

平成 30 年度

豊島区各会計決算審査意見書
豊島区健全化判断比率審査意見書

令和元年9月

豊島区監査委員

平成 30 年度

豊島区各会計決算審査意見書

令和元年9月

豊島区監査委員

目 次

各会計決算審査意見		ページ
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	意 見	2
	1. 平成30年度予算編成等について	2
	2. 平成30年度における主な施策の成果について	3
	3. 一般会計決算及び財政運営についての総括	5
	4. 債権管理（収入未済・不納欠損）について	6
	5. 今後の行財政運営について	8
決算の概要		
第1	決算の総括	10
	1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計	10
	2. 資金管理の状況	12
	3. 収入未済・不納欠損の状況	13
	4. 特別区債の状況	14
	5. 基金の状況	15
	6. 普通会計の決算分析	16
第2	各会計決算の状況	22
	1. 一般会計歳入歳出決算	22
	2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算	57
	3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算	62
	4. 介護保険事業会計歳入歳出決算	66
第3	財 産	71
	1. 公有財産	71
	2. 物 品	73
	3. 債 権	73
	4. 基 金	74
《別 表》		
	不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳	76

【注 記】

1. 千円単位、万円単位で示した金額は、単位未満を切り捨てたため、表中に記載した合計金額と計算結果が一致しないものがある。
2. 収入率、増減率等について
 - (1) 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入とした。
 - (2) 「－」表示は、算出不能又は数値表示の困難なもの並びに該当する数値が存在しないもの等を表す。
 - (3) 一般会計及び特別会計における収入率の算出式は次のとおりである。
$$\text{収入率} = \text{収入済額} / \text{予算現額}$$
 - (4) 収納率及び収入歩合の算出式は次のとおりである。
 - ① 一般会計における収納率：収入済額／調定額
 - ② 特別会計における収納率：(収入済額－還付未済額)／調定額
 - ③ 一般会計及び特別会計における収入歩合：収入済額／調定額

各会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度豊島区一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度豊島区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 平成30年度豊島区後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 平成30年度豊島区介護保険事業会計歳入歳出決算

〈審査関係書類〉

- 平成30年度豊島区各会計歳入歳出決算書
- 平成30年度豊島区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度豊島区各会計実質収支に関する調書
- 平成30年度豊島区財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月29日に実施した。

なお、令和元年7月9日から同年8月8日まで実施した定期監査を実質的な決算審査として位置づけた。

第3 審査の方法

審査にあたっては、区長から提出された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の確認、財政運営の健全性、財産管理の適正性、予算の効率的執行に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに決算資料の検証を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、必要な審査手続をもって実施した。

第4 審査の結果

1. 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した結果、表示された計数は、いずれも正確であることを確認した。

2. 決算状況

平成30年度各会計の決算内容については、歳入歳出予算の執行状況、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも総体的に適正であると認められる。

第5 意見

1. 平成30年度予算編成等について

平成30年度予算編成時の社会経済情勢は、平成29年10月の内閣府月例経済報告によると海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意すべき状況にあったが、国内における雇用・所得環境は改善が続き、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続くことが期待されていた。

こうした状況の下で編成された平成30年度当初予算の総予算規模は、4会計の総額で1,833億8,029万円となり、前年度当初予算と比較すると18億7,174万円(1.0%)の増となり、平成28年度に次いで過去2番目に大きな規模となった。

このうち、一般会計は前年度比79億4,848万円(6.8%)増の1,246億4,919万円であり、過去最大の予算規模となった。その主な要因は、再開発事業や学校改築に加え、新ホールや新区民センターの整備など、投資的経費予算が73億4,361万円増加したことによるものである。

一方、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業の3特別会計の合計は587億3,109万円となり、前年度より60億7,674万円(9.4%)の減となった。これは、国民健康保険事業会計の国保運営の広域化に伴う会計規模の変更に加え、介護保険事業会計における3年に一度の事業計画の改定が主な要因である。

平成30年度予算は、翌31年に開設予定の「H a r e z a 池袋」を始め、国際アート・カルチャー都市を推進し、未来へ大きく飛躍するための準備の予算であり、また、「子どもと女性にやさしいまちづくり」を中心に据えた223事業、62億862万円の新規拡充事業を実施する、選択と集中を進めた予算となり、「子育て」、「福祉」、そして「保健」など、区民生活の基盤をなす分野に重点を置き、「住みたいまち」の実現に向けた施策の充実に、最優先に取り組む予算であった。

また、一般会計については補正予算が計4次にわたり編成され、緊急かつ重要な施策・事業等を実施するための経費として、補正第1号ではウイロード改修工事に係る経費2億2,170万円などの追加計上、補正第2号では公園トイレ等改修事業経費4,122万円などの追加計上、補正第3号では小学校及び中学校のICT環境整備事業経費6,650万円などの追加計上が行われ、補正第4号では財政調整基金と特別区税収入及び特別区交付金等の一般財源を原資として減債基金、義務教育施設整備基金、公共施設再構築基金、文化振興基金、保健福祉基盤整備支援基金、総合高齢社会対策基金及び道路整備基金に計114億4,565万円が積み立てられた。

その結果、補正予算の総額は141億9,567万円となり、平成29年度からの繰越事業費繰越額3億1,198万円と合わせて、一般会計の予算現額は1,391億5,685万円となった。

このように編成された平成30年度予算の執行状況を審査した結果、各会計についてはいずれも所期の目的を達成し、その決算内容は総体的に適正であると認められる。

2. 平成 30 年度における主な施策の成果について

平成 30 年度における主な施策の成果は、次のとおりである。

第一に本区が目指す都市像である国際アート・カルチャー都市づくりの推進である。

国際アート・カルチャー都市構想実現戦略の推進のため、国際アート・カルチャー都市懇話会及び幹事会に加え、国際アート・カルチャー都市プロデューサー懇談会、豊島区アフター・ザ・シアター懇談会などが開催された。また、同都市構想の重要な役割を担う特命大使を区内大学に在籍する大学生まで広げるなど、担い手の拡大を図りつつ、としま国際アート・カルチャーフォーラム等の開催を通じて、国際アート・カルチャー都市実現へ向けての機運が、より一層醸成された。

さらに、平成 30 年 8 月には、西安市（中国）、仁川広域市（韓国）とともに、「東アジア文化都市 2019」の開催都市として正式決定され、国際都市への第一歩が記され、翌年 2 月には、東アジア文化都市のパートナーである西安市、仁川広域市の方々、そして ASEAN（アセアン）文化都市からジョグジャカルタの方々を迎えて、総勢 2,000 人が参加した「東アジア文化都市 2019 豊島」の開幕式典が開催され、豊島区 86 年の歴史に新たな 1 ページが刻まれた。また、東アジア文化都市 2019 豊島エクスカージョンとしてこれらの方々豊島区の文化を体験するイベントも実施された。

また、平成 31 年 3 月には、日本を代表する国際的アニメーション映画祭「東京アニメアワードフェスティバル 2019」が池袋駅周辺映画館・区庁舎等にて開催され、アニメーション関係者が世界中から池袋に結集した。

第二に子どもと女性にやさしいまちづくりの推進である。

待機児童対策では、子どもと女性にやさしいまちづくりに果敢に挑戦し、平成 30 年 4 月には 2 年連続で待機児童数ゼロを達成した。また、全国の自治体において初となる、保育園での使用済み紙おむつの無償回収処分事業がスタートした。区内の区立・私立保育園及び地域型保育事業すべての認可保育施設に在園する園児の紙おむつを区が処分するというものであり、保護者の負担軽減に寄与するものとなった。

さらに、区内公園等にあるトイレ 133 か所のうち建替え及び改修が必要な 85 か所を平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で改修していく「公園トイレ等改修事業」が実施された。改修にあたってはアーティストによるラッピング装飾や保育園児が参加するワークショップなど様々な手法でトイレアートが展開された。

第三に高齢化への対応である。「高齢になっても元気で住み続けられるまち」を目指して、主に以下の事業が推進された。

まず、全国初となる国家戦略特区制度を活用した「選択的介護モデル事業」が実施されたことを挙げるができる。介護保険適用の訪問介護サービスと保険外サービスを柔軟に組み合わせて提供することにより QOL（生活の質）やサービス提供効率の向上等を目指し全国に先駆けてモデル事業が開始された。有識者会議や区内事業者等との協議を踏まえて現場の声を反映した仕組みが構築され、介護が必要になっても自

分らしく暮らせるまちづくりの推進が図られた。

次に「地方との共生推進事業」が挙げられる。平成29年度に実施された秩父市への「お試し居住モニターツアー」に引き続き、平成30年度においても、区民が、より充実した生き方ができるような選択肢としての「地方との共生」について姉妹都市である秩父市や友好関係にある市町村とともに検討が進められ、秩父市においては「秩父移住・交流体験ツアー」や「お試し農体験」事業が実施された。

こうした分野のほかにも、平成30年10月の「区内公園禁煙化のスタート」や「グリーンとしま再生プロジェクト、いのちの森、学校の森、10万本達成」、また、中池袋公園と池袋西口公園のリニューアルに向けた工事が同年11月に開始されるなど、様々な取組みが進められた。特に今年9月のオープンが予定されている中池袋公園は、8つの劇場に囲まれたイベント広場として、また、芸術とサブカルチャーが融合した「アニメの聖地」として世界に発信する拠点となることが期待されている。

また、池袋西口公園は、他に類を見ない「劇場公園」として生まれ変わろうとしている。常設・仮設の2つのステージと大型ビジョンを備え、多様な催しに対応できる機能を備えたものとなる。隣接する東京芸術劇場と連携し、池袋西口エリアの発展の顔となる文化・にぎわい拠点となることが期待されている。

このように、平成30年度は、これまでの様々な挑戦が結果となって現れ、評価できる年であったといえる。その中でも特に池袋を中心とした豊島区の大改造に大きく第一歩を踏み出し、大きな成果を上げた年であったといえる。豊島区は今、持続発展都市として大変革を遂げ、新たなステージへ着々と、その歩みを進めている。

平成に終わりを告げ、新たな元号となった令和元年、豊島区にとっても新たな時代の幕開けである。ハードとソフトを融合させた文化戦略を基軸に変革を遂げた今、更なる挑戦が続けられ、未来に大きな夢と希望を持ち、国際アート・カルチャー都市へ向けて、豊島区の新時代を創りあげていくことが期待される。

3. 一般会計決算及び財政運営についての総括

平成30年度一般会計の決算状況を見ると、歳入が1,316億2,890万円で、前年度に比べ115億1,465万円の増、収入率は94.6%で1.3ポイントの減となった。歳出は1,285億9,335万円で、前年度に比べ113億701万円の増、執行率は92.4%で1.2ポイントの減となった。なお、歳入、歳出ともに過去3番目の決算規模となった。

このうち主な増減を見ると、歳入では、繰入金が94億6,359万円、特別区交付金が38億6,583万円、特別区税が8億8,817万円の増となる一方、特別区債が28億670万円、地方消費税交付金が11億2,774万円、株式等譲渡所得割交付金が1億4,130万円の減となった。

歳出では、前年度に比べ政策経営費が101億1,152万円、都市整備費が32億8,682万円、子ども家庭費が12億5,939万円の増となる一方、公債費が17億2,252万円、

区民費が10億3,454万円、福祉費が9億3,534万円の減となった。

このように本区の平成30年度決算は、一般会計における歳入総額、歳出総額ともに前年度に比べ110億円を超える大幅な増額となり、昨年度に引き続き、形式収支は30億3,554万円の黒字となり、実質収支についても19億9,785万円の黒字となった。

一方で、単年度収支は前年度の黒字から5億8,656万円の赤字となり、実質単年度収支は引き続き93億5,713万円の赤字となった。これは、平成29年度における実質収支が25億円を超える黒字であったことと、財政調整基金104億8,214万円を取り崩すとともに一般会計における歳入の増分を原資として公共施設再構築基金等の基金に積み立てを行うなど、今後の資金需要に備えた結果である。

区債と基金の関係については、平成30年度末の特別区債の発行残高230億491万円に対して、出納整理期間中の積立て及び取崩しを含めた一般会計各基金年度末残高は444億9,891万円となっており、基金残高が特別区債残高を上回る良好な状態にある。しかしながら、令和元年度においては、政策経営部財政課の試算（平成31年3月発行「としまのお財布」）によると、特別区債残高が基金残高を上回る見込みであり、今後注意を要するところである。

また、財政運営の健全性や財政構造の弾力性を計るための普通会計における財政指標を見ると、まず、財政力を計る財政力指数は0.54（速報値）となっており、前年度と比べて0.01ポイント下降し悪化した。なお、特別区の平均値とは4年連続で一致する結果となっている。

次に、収支均衡を計る実質収支比率は2.8%（速報値）で、前年度より1.0ポイント下降し、一般的に適正な水準とされている3%～5%の範囲から外れることとなった。

そして、財政運営の健全性を計る公債費負担比率は4.3%（速報値）で、前年度より0.7ポイント上昇し悪化した。なお、特別区平均値の2.2%（速報値）よりも2.1ポイント上回る結果となっている。

さらに、財政構造の弾力性、健全性を計る経常収支比率は81.2%（速報値）で、前年度より1.4ポイント上昇し悪化した。平成25年度から平成29年度までは5年連続で80%を下回る適正な水準を維持していたところであるが、平成27年度以降、上昇傾向にあり、今後、注意を要するところである。

このように、平成30年度決算の財政収支において、形式収支及び実質収支は昨年度に引き続き黒字となったが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となり、また、各種財政指標は悪化している。これは、歳入の堅調な増加の一方で、財政調整基金を取り崩し将来のために各種特定目的基金に積み立てたことや、減債基金5億7,219万円を平成31年度より前倒しで平成30年度に積み立てたこと及び待機児童対策に係る扶助費の増加などが主な要因であり、財政状況が悪化したことによるものとは直ちには言えない状況にあるが、今後の財政運営には細心の注意をもってあたる必要がある。

4. 債権管理（収入未済・不納欠損）について

本年度の決算審査は昨年度と同様、定期監査に併せて実施し、その中で、歳入に関しては、収入未済・不納欠損を重点的に審査した（76頁～81頁の「別表」参照）。

（1）公債権等の収入未済について

一般会計に3特別会計を加えた収入未済額は53億2,459万円となっており、対前年度比4,143万円（0.8%）の減となった。

このうち平成30年度の収入未済額の最も大きかった国民健康保険料について、まず、収納率を見ると、現年分、滞納繰越分ともに前年度を下回っている。次に23区における収納率順位を前年度と比較すると、滞納繰越分は15位から14位へ順位を上げたものの、現年分は22位と変わらなかった。また、現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率においても20位から21位へと順位を下げている。引き続き現年分の収納率改善に重点を置いた収納対策強化が強く望まれるところであり、特に外国人加入者の収納率が低い問題については抜本的な対策を講じる必要がある。

特別区民税の収納率は、現年分で前年度を上回ったものの、滞納繰越分では前年度を下回った。23区順位では、現年分は20位から21位へ、滞納繰越分は8位から11位へ、全体の収納率は14位から17位へといずれも順位を下げている。収納対策の基本は現年分の収納率向上にあり、また、特別区民税は区歳入の最大の財源である以上、一層の収納対策強化が必要である。

後期高齢者医療保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分ともに前年度を上回った。特に滞納繰越分の収納率は62.1%から71.0%へと前年度を大きく上回った。23区順位でも、滞納繰越分は2位から1位へ上り、全体の収納率も平成23年度から8年連続で1位であり、収納対策の改善努力の成果がみられる。しかし、23区の平成30年度現年分平均収納率は98.7%と他区の収納率との差は僅かであり、凌ぎを削る厳しい状況にある中、現状に甘んじることなく、高齢者への納付説明、相談を丁寧に進めながら現年分の徴収にさらに力を入れる必要がある。

介護保険料の収納率は、現年分、滞納繰越分とも前年度を上回った。23区順位については、全体の収納率では前年度と変わらず13位であったが、現年分では16位から17位へ順位を下げ、滞納繰越分でも4位から6位へと順位を下げている。他の3公金とともに、収納対策について一層の取組みが必要である。

4公金における全体の収納率については、国民健康保険料を除く3公金で前年度を上回っているが、後期高齢者医療保険料を除く3公金において23区の平均を下回っている。23区における順位も重要ではあるが、さらに重要なのは収納率が上がっているかである。

4公金所管部局（税務課、国民健康保険課、高齢者医療年金課、介護保険課）は連携し、より高い目標を定め、さらに効果的な収納対策を講じられたい。

なお、こうした4公金以外の強制徴収公債権についても、例えば「私立保育所入所負担金」の平成30年度における収入未済額は、前年度比727万円増の1,929万円となっている。この私立保育所入所負担金の収入未済を件数で見ると平成29年度は1,554件であったが、平成30年度においては8,532件と激増している。

非強制徴収公債権、私債権についても、例えば生活保護関連債権の収入未済額は年々増大しており、平成30年度における収入未済額は、「生活保護費返納金」は前年度比2,984万円増の6億7,895万円、「生活保護費戻入未済金」は前年度比3,522万円増の2億9,386万円となっている。また、「学童クラブ利用料」については平成30年度の収入未済額が114万円であり、平成27年度の収入未済額25万円の4倍を超える金額となっている。

債務者の生活状況等に配慮しつつも、行政として他の区民との公平性の確保を厳に求められる責務に鑑み、より一層の効果的な収納対策の実施に努められたい。

【公金収納率の23区順位の推移】

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別区民税	現年分	14	16	18	20	21
	滞納繰越分	8	8	11	8	11
	合 計	13	12	12	14	17
国民健康保険料	現年分	14	19	19	22	22
	滞納繰越分	8	5	16	15	14
	合 計	13	16	19	20	21
後期高齢者 医療保険料	現年分	1	1	1	1	1
	滞納繰越分	7	5	2	2	1
	合 計	1	1	1	1	1
介護保険料	現年分	19	18	15	16	17
	滞納繰越分	6	8	4	4	6
	合 計	20	14	14	13	13

(注) 平成30年度の順位は、速報値である。

(2) 不納欠損等について

平成30年度各会計不納欠損の総額は、対前年度比2億3,372万円(30.5%)増の10億89万円にのぼり、依然として多額にわたる状況が続いている。このうち4公金の各増減額は、後期高齢者医療保険料が51万円の減、介護保険料が760万円の減となった一方で、特別区民税が2,184万円の増、国民健康保険料が2億7,949万円の増となっている。なお、国民健康保険料の不納欠損額が大幅に増となったのは、平成30年度において新たに不納欠損処理に関する基準(「豊島区国民健康保険料にかかる滞納処分執行停止等に関する基準」)を策定し、それに基づき不良債権処理に取り組んだことによるものである。不納欠損処理に関する基準を未だ策定していない部署は、基準を作成し更なる取組みを進める必要がある。

債権は滞納期間が長くなると徴収が困難になり、かつ徴収に多大なコストを要することから、債権管理にあたっては、現年分の収納に重点を置き、後年に滞納を生じさせない初期の収納対策の強化が必要である。それとともに、公平な負担を確保する観点から、負担能力がありながら納付のない滞納者に対しては、速やかに適切な手続きを経たうえで差押えを実施するなど、徹底した滞納処分を進められたい。

5. 今後の行財政運営について

令和元年8月の内閣府月例経済報告では、日本経済の基調判断として「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」とし、「先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。一方で、内閣府が毎月発表している景気動向指数によると、3月の指数で基調判断を約6年ぶりとなる「悪化」に引き下げている。その後、5月の指数では「下げ止まり」に上方修正をしているものの、8月時点においても景気回復の足取りは定まらない状況になっている。また、内閣府の景気ウォッチャー調査、「令和元年7月調査結果」においては、「天候など一時的な下押し要因もあり、このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引き上げや海外情勢等に対する懸念がみられる」とまとめられている。

本区においても、ここ数年は良好な財政状況で推移してきたが、こうした日本経済の下、好景気による収入増や転入者の増加に伴う納税義務者数の増加がこのまま続くとは限らない。本区の歳入の最大の柱である特別区民税の増収を支えてきた納税義務者数の増加は、もう一つの主要財源である財政調整交付金とともに景気動向等により左右されるものである。

また、ふるさと納税制度の影響による個人住民税の減収（令和元年度は11億8,000万円の減収見込み）が依然として拡大しており、その影響が無視できない状況となっている。さらに、財政調整交付金の原資となる法人住民税の一部国税化（令和元年度は31億円の減収見込み）や、地方消費税清算基準の見直し（令和元年度は16億円の減収見込み）なども区の財政に深刻な影響を与えることが危惧され、今後の歳入環境は予断を許さない状況にある。

一方、歳出面では、待機児童対策をはじめとする子育て支援関係経費の増加や急速な高齢化による医療・介護給付に伴う繰出金の増大など、社会保障関連経費の増加傾向は今後も続くことが見込まれる。また、市街地再開発事業や4公園整備をはじめとしたまちづくりが進められており、本年度においては国際アート・カルチャー都市のシンボルとなる「H a r e z a 池袋」エリアの新ホール及び新区民センターが完成を

迎える。このような大規模施設については、維持管理経費などのランニングコストも将来にわたり重い負担となる。

今後も大幅な歳出の増加が見込まれる中、堅調な歳入を前提とした予算編成・事業執行が継続的に期待できるほど、今後の財政運営は楽観できる状況にはない。

区は、持続発展都市として大変革を遂げ、新たなステージへ着々と、その歩みを進めている今こそ、行政経営力の真価が問われている。今後、年々高まる行政需要に限りある財源の中でいかに対応していくのか、先行き不透明な外部環境等をも考慮に入れつつ、これまでの財政健全化の着実な進展に決して気を緩めることなく、自ら定めた財政規律を遵守するとともに、あらゆる厳しい局面を想定し行財政運営にあたるべきである。

現下の財政運営は比較的安定しているが、一方で、各種財政指標は悪化の傾向を示しており、今後の動向には細心の注意を払う必要がある時期を迎えている今こそ、組織の簡素化をはじめ定数管理による人件費の抑制、公民連携の推進など、効率的な行財政運営に向けての計画的な取組みを推進することにより、景気の変動に耐え得る強靱な行財政基盤を確立されることを強く望むものである。

決算の概要

第1 決算の総括

1. 各会計歳入歳出決算の総計・純計

平成30年度決算の一般会計及び3特別会計の総計決算規模は、歳入総額が1,913億3,105万円で、前年度に比べ71億5,619万円(3.9%)の増であり、歳出総額は1,870億5,179万円で、90億5,726万円(5.1%)の増である。

また、一般会計及び3特別会計の歳入歳出差引残額である形式収支は42億7,926万円の黒字であり、前年度に比べ19億107万円(30.8%)の減である。

一般会計について見ると、歳入額は1,316億2,890万円で、前年度に比べ115億1,465万円(9.6%)の増であり、歳出額は1,285億9,335万円で、歳入と同様113億701万円(9.6%)の増である。

総計決算規模

(単位：円・%)

会計	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額	増減率
一般会計	歳入	131,628,900,811	120,114,250,618	11,514,650,193	9.6
	歳出	128,593,350,918	117,286,331,519	11,307,019,399	9.6
	差引額	3,035,549,893	2,827,919,099	207,630,794	7.3
国民健康保険 事業会計	歳入	32,194,937,037	37,410,998,538	△5,216,061,501	△13.9
	歳出	31,897,458,991	35,527,407,548	△3,629,948,557	△10.2
	差引額	297,478,046	1,883,590,990	△1,586,112,944	△84.2
後期高齢者 医療事業会計	歳入	6,479,911,245	6,190,939,436	288,971,809	4.7
	歳出	6,325,968,931	5,897,642,639	428,326,292	7.3
	差引額	153,942,314	293,296,797	△139,354,483	△47.5
介護保険 事業会計	歳入	21,027,309,708	20,458,679,471	568,630,237	2.8
	歳出	20,235,019,261	19,283,152,426	951,866,835	4.9
	差引額	792,290,447	1,175,527,045	△383,236,598	△32.6
総計	歳入	191,331,058,801	184,174,868,063	7,156,190,738	3.9
	歳出	187,051,798,101	177,994,534,132	9,057,263,969	5.1
	差引額	4,279,260,700	6,180,333,931	△1,901,073,231	△30.8

総計決算規模では、各会計間の繰入金や繰出金を含めて計算されているが、これらを控除した正味の決算規模である純計決算規模は次のとおりとなった。一般会計及び3特別会計の歳入総額は1,807億1,748万円で、前年度に比べ95億5,336万円(5.6%)の増となり、歳出総額は1,764億3,822万円で、114億5,443万円(6.9%)の増となった。

純計決算規模

(単位：円・%)

会 計	区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	129,883,931,164	118,597,331,819	11,286,599,345	9.5
	歳 出	119,724,747,192	105,792,501,499	13,932,245,693	13.2
	差引額	10,159,183,972	12,804,830,320	△2,645,646,348	△20.7
国民健康保険 事 業 会 計	歳 入	29,502,448,037	31,897,233,518	△2,394,785,481	△7.5
	歳 出	30,591,885,991	34,307,703,548	△3,715,817,557	△10.8
	差引額	△1,089,437,954	△2,410,470,030	1,321,032,076	54.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入	3,536,855,245	3,276,333,436	260,521,809	8.0
	歳 出	6,038,487,335	5,729,445,502	309,041,833	5.4
	差引額	△2,501,632,090	△2,453,112,066	△48,520,024	△2.0
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入	17,794,250,982	17,393,220,471	401,030,511	2.3
	歳 出	20,083,104,210	19,154,134,764	928,969,446	4.8
	差引額	△2,288,853,228	△1,760,914,293	△527,938,935	△30.0
総 計	歳 入	180,717,485,428	171,164,119,244	9,553,366,184	5.6
	歳 出	176,438,224,728	164,983,785,313	11,454,439,415	6.9
	差引額	4,279,260,700	6,180,333,931	△1,901,073,231	△30.8

2. 資金管理の状況

各会計の資金管理については、日々の支払準備金に不足が生じることがないように、一般会計及び特別会計の歳計現金並びに歳入歳出外現金（雑部金）の合計額で運用し、不足が生じた場合には、基金からの繰替え等により対応することとしている。

平成30年度一般会計の歳計現金において、差引残高月計では平成30年4月～7月、10月、平成31年1月～2月及び出納整理期間（平成31年4月1日～令和元年5月31日）の4月にマイナスが生じている。また、差引残高累計では平成30年4月～8月の5か月で資金不足が生じている。

これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたことと、心身障害者福祉センター等大規模改修による支出が重なったことが主な要因であるが、この間における資金手当てについては、現年度の歳入歳出外現金（雑部金）に特別会計の歳計現金を加えた資金、さらに基金からの繰替えにより対応したところである。金融機関からの一時借入れは行われなかった。

なお、金融機関に預け入れた預金等から発生し歳入した利子は268万円であるが、そのうち一般会計への配分額は265万円となっている。（25頁の「特別区預金利子」参照）

現金の保管及び運用については、例月現金出納検査において検査し、適切に行われていることを確認した。

月別収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

年/月	歳 入		歳 出		差 引 残 高	
	月 計	累 計	月 計	累 計	月 計	累 計
30/4	4,245,301	4,245,301	6,809,039	6,809,039	△2,563,737	△2,563,737
5	5,571,983	9,817,284	5,654,242	12,463,281	△82,259	△2,645,996
6	7,641,186	17,458,471	8,339,204	20,802,486	△698,018	△3,344,014
7	6,595,510	24,053,982	7,636,103	28,438,590	△1,040,592	△4,384,607
8	10,890,292	34,944,274	6,977,243	35,415,834	3,913,048	△471,559
9	11,143,475	46,087,750	6,608,756	42,024,590	4,534,718	4,063,159
10	8,262,900	54,350,651	9,164,222	51,188,813	△901,322	3,161,837
11	7,870,510	62,221,161	7,710,301	58,899,115	160,209	3,322,046
12	11,037,424	73,258,586	10,606,787	69,505,902	430,637	3,752,684
31/1	7,467,940	80,726,527	7,597,333	77,103,236	△129,392	3,623,291
2	7,268,243	87,994,770	8,639,936	85,743,173	△1,371,693	2,251,597
3	18,952,102	106,946,872	10,476,015	96,219,188	8,476,087	10,727,684
4	5,119,101	112,065,974	13,688,570	109,907,758	△8,569,469	2,158,215
元/5	19,562,926	131,628,900	18,685,592	128,593,350	877,334	3,035,549

3. 収入未済・不納欠損の状況

一般会計及び3特別会計を合わせた収入未済の合計額は53億2,459万円で、前年度に比べ4,143万円(0.8%)の減となっている。

一般会計の収入未済は、特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の4款にわたっており、それらの合計額は20億1,194万円で、前年度に比べ6,760万円(3.5%)の増となっている。特別区税、使用料及び手数料では収入未済が減少し、分担金及び負担金、諸収入で増加している。減の大きいものとしては、特別区税があり、収入未済額が9億5,650万円で、前年度に比べ524万円(0.5%)の減であった。このうち一般会計の収入未済額全体の47.1%を占める特別区民税は、収入未済額が9億4,856万円で、前年度に比べ589万円(0.6%)の減であった。平成30年度現年分の収納率は98.2%で、前年度と同率で、滞納繰越分は42.3%で、前年度に比べ2.8ポイント下回った。特別区民税全体では96.4%で、前年度と同率であった。不納欠損額は1億4,200万円で、前年度に比べ2,184万円(18.2%)の増である。

特別会計のうち国民健康保険事業会計の収入未済は、国民健康保険料及び諸収入の2款で合計31億2,847万円で、前年度に比べ9,003万円(2.8%)の減となっている。国民健康保険事業会計のうち国民健康保険料は、収入未済額が30億9,847万円で、前年度に比べ8,836万円(2.8%)の減であった。平成30年度現年分の収納率は82.8%で、前年度より0.1ポイント下回り、滞納繰越分は27.0%で、前年度よりも1.7ポイント下回った。国民健康保険料全体では68.8%で、前年度に比べ1.1ポイント下回った。不納欠損額は7億910万円で、前年度に比べ2億7,949万円(65.1%)の増である。

後期高齢者医療事業会計の収入未済は、後期高齢者医療保険料で1,756万円生じている。これは前年度に比べ258万円(12.8%)の減である。このうち現年分の収納率は99.5%で前年度と同率で、滞納繰越分は71.0%で、前年度を8.9ポイント上回った。後期高齢者医療保険料全体では99.4%で、前年度を0.2ポイント上回った。不納欠損額は199万円で、前年度に比べ51万円(20.7%)の減となっている。

介護保険事業会計の収入未済は、介護保険料で1億6,660万円生じており、前年度に比べ1,526万円(8.4%)の減となっている。介護保険料の平成30年度現年分の収納率は98.1%で、前年度に比べ0.3ポイント上回り、滞納繰越分は20.0%で、前年度を2.0ポイント上回っている。現年分と滞納繰越分を合わせた介護保険料全体では95.2%の収納率で、前年度を0.7ポイント上回っている。不納欠損額は6,864万円で、前年度に比べ760万円(10.0%)の減である。

なお、収入未済及び不納欠損の詳細は、別表(76頁～81頁)のとおりである。

4. 特別区債の状況

本区の財政状況を的確に判断するためには、単年度の各会計歳入歳出決算のほか、将来にわたって区の財政負担となる特別区債について、毎年度の状況を把握しておく必要がある。

特別区債の平成30年度末残高は230億491万円であり、前年度末に比べ23億4,844万円(9.3%)の減となっている。また、平成30年度における特別区債の発行額は3億9,970万円であり、前年度に比べ28億670万円(87.5%)の減となっている。また、平成30年度収入率は6.8%で、前年度に比べて50.0ポイント減少しているが、これは、将来の財政運営を勘案して起債の発行を大幅に見送ったことなどから不用額が発生したことによるものである。

なお、特別区債発行額が歳入に占める構成割合は0.3%となり、前年度に比べ2.4ポイント減少している。(「歳入款・項別決算額」の特別区債(25頁)参照)

特別区債の残高

(単位：千円)

平成29年度末 残高 (A)	平成30年度 発行額 (B)	平成30年度 償還(元金)額 (C)	平成30年度末 残高 (A+B-C)
25,353,360	399,700	2,748,142	23,004,917

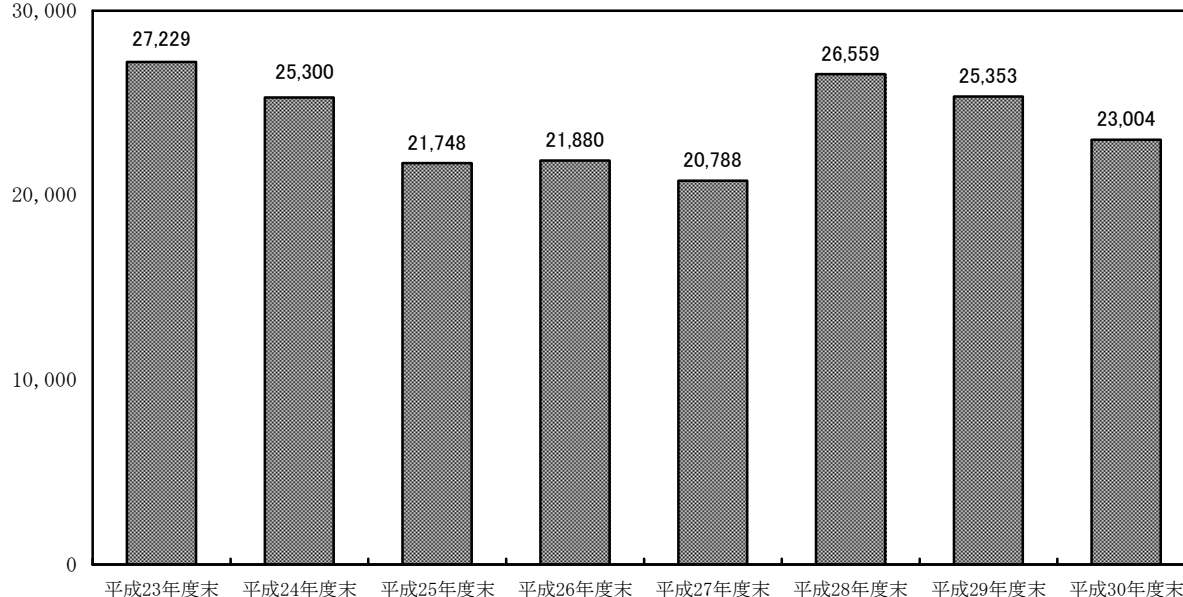
特別区債残高の推移

(単位：千円・%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末残高	27,229,544	25,300,467	21,748,319	21,880,949	20,788,642	26,559,126	25,353,360	23,004,917
増減額	△6,120,472	△1,929,077	△3,552,147	132,629	△1,092,307	5,770,483	△1,205,765	△2,348,442
増減率	△18.4	△7.1	△14.0	0.6	△5.0	27.8	△4.5	△9.3

百万円

30,000



5. 基金の状況

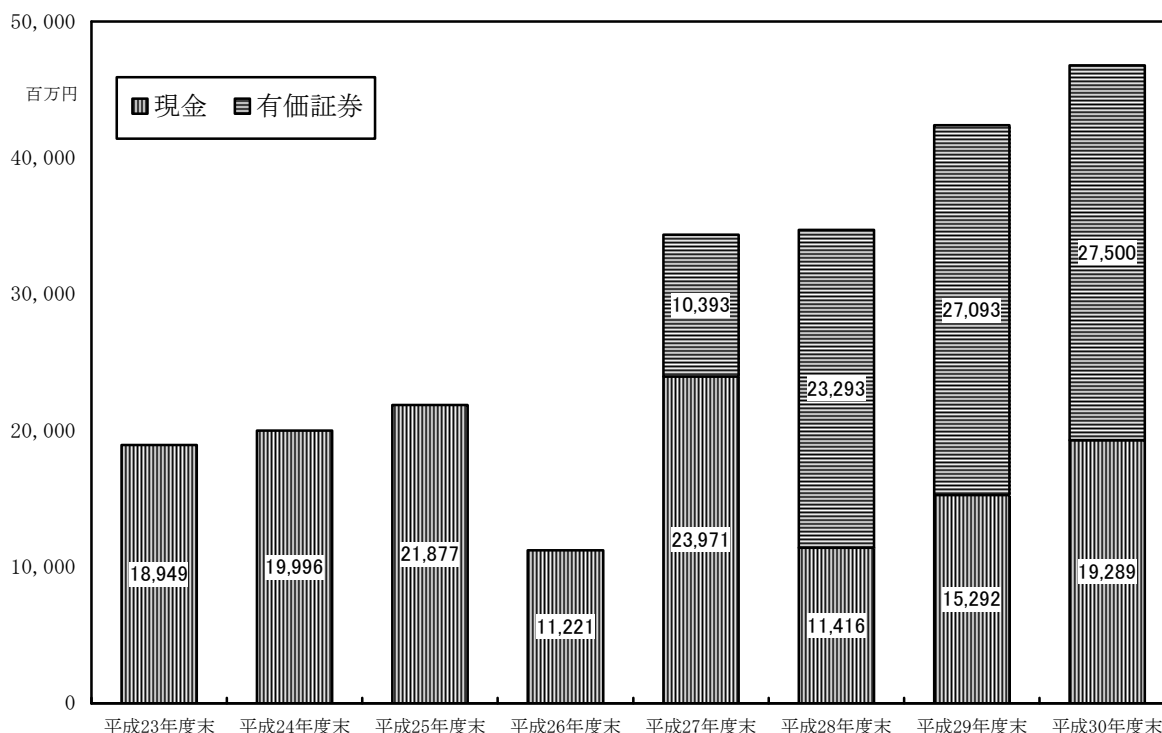
基金は、年度間の財源調整等を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために、また将来の特別区債の償還、施設建設等特定の事業目的のために積立てなどを行うものであるが、単年度の各会計歳入歳出決算状況とともに、基金の毎年度の状況を把握しておくことは、財政状況を的確に判断するために必要なものである。

平成30年度においては、「第3財産 4. 基金」(74頁)に記載のとおり17の基金があるが、この17基金のうち、将来の財政需要等に備える基金で、一般会計により積立て及び取崩しを行うものは、介護保険給付費準備基金を除く16基金である。

この16基金の平成30年度末の現在高(出納整理期間内の積立て及び取崩し分を含めない平成31年3月31日時点の現在高。以下同じ。)は、448億1,523万円であり、前年度末の現在高に比べて35億9,322万円(8.7%)増加している。このうち主な増は、保健福祉基盤整備支援基金14億1,018万円、文化振興基金8億9,515万円である。主な減は、義務教育施設整備基9億171万円、道路整備基金6,205万円である。

また、介護保険給付費準備基金を含む17基金の状況は、平成30年度末の現在高が467億8,930万円であり、前年度末の現在高に比べて44億345万円(10.4%)増加している。なお、「第3財産 4. 基金」(74頁)において増減等の状況を示す。

17 基金年度末現在高の推移



このほか、出納整理期間中に146億1,291万円を積み立て、149億2,924万円の取崩しを行った。(「第3財産 4. 基金」中の表(75頁)参照)

6. 普通会計の決算分析

(1) 財政収支の状況

本区の財政構造の健全性及び弾力性を分析し判断するため、普通地方公共団体の財政状況をはかる主な財政指標を基に決算状況をみる必要がある。

この財政指標の算出にあたっては、普通会計決算を用いる。これは、全国の地方公共団体の財政状況の把握及び地方財政の比較などのための統計上の会計であり、総務省の定める統一基準により再構成した会計である。

平成30年度普通会計決算規模は、歳入総額が1,313億2,739万円で、前年度に比べ133億4,910万円(11.3%)の増であり、歳出総額が1,282億9,184万円で、前年度に比べ131億4,147万円(11.4%)の増である。

主な財政収支の状況は、次のとおりである。

形式収支(歳入歳出差引額)は30億3,555万円の黒字で、前年度に比べ2億763万円(7.3%)の増である。

実質収支(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額)は19億9,785万円の黒字であるが、前年度に比べ5億8,656万円(22.7%)の減となっている。

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は5億8,656万円の赤字である。

実質単年度収支(単年度収支に財政調整基金積立金等を加えた額から積立金取崩し額を差し引いた額)は93億5,714万円の赤字であり、前年度に比べ77億5,267万円の減となっている。

財政収支の状況(普通会計決算規模) (単位:千円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	131,327,397	117,978,292	13,349,105	11.3
歳出総額 (B)	128,291,847	115,150,373	13,141,474	11.4
歳入歳出差引額 (C) (A-B)	3,035,550	2,827,919	207,631	7.3
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	1,037,695	243,499	794,196	326.2
実質収支 (E) (C-D)	1,997,855	2,584,420	△586,565	△22.7
前年度実質収支 (F)	2,584,420	2,463,992	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	△586,565	120,428	△706,993	△587.1
積立金 (H)	1,711,564	987,048	724,516	73.4
繰上償還金 (I)	0	0	0	—
積立金取崩し額 (J)	10,482,142	2,711,945	7,770,197	286.5
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△9,357,143	△1,604,469	△7,752,674	△483.2

(2) 歳出の性質別構成

普通会計の歳出決算額を性質別に3分類（義務的経費、投資的経費及びその他の経費）とすると、次のとおりである。

性質別歳出内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比 (30 - 29)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳出総額	128,291,847	100.0	115,150,373	100.0	13,141,474	11.4
義務的経費	59,845,383	46.6	58,143,606	50.5	1,701,777	2.9
人件費	21,948,025	17.1	21,864,100	19.0	83,925	0.4
うち職員給	12,903,441	10.1	13,089,597	11.4	△186,156	△1.4
うち退職金	1,805,294	1.4	1,400,902	1.2	404,392	28.9
扶助費	34,100,661	26.6	33,483,162	29.1	617,499	1.8
公債費	3,796,697	3.0	2,796,344	2.4	1,000,353	35.8
投資的経費	17,080,505	13.3	14,380,312	12.5	2,700,193	18.8
普通建設事業費	17,080,505	13.3	14,380,312	12.5	2,700,193	18.8
補助事業費	4,460,144	3.5	5,169,958	4.5	△709,814	△13.7
単独事業費	12,620,361	9.8	9,210,354	8.0	3,410,007	37.0
その他の経費	51,365,959	40.0	42,626,455	37.0	8,739,504	20.5
物件費	19,725,057	15.4	18,884,000	16.4	841,057	4.5
維持補修費	611,371	0.5	599,023	0.5	12,348	2.1
補助費等	6,585,758	5.1	6,296,117	5.5	289,641	4.6
積立金	13,658,005	10.6	5,344,714	4.6	8,313,291	155.5
貸付金	178,852	0.1	47,853	0.0	130,999	273.8
繰出金	10,606,916	8.3	11,454,748	9.9	△847,832	△7.4

(3) 財政指標

① 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力をみる指標として用いられている。

基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財源に余裕があり財政力が強いとされる。

本区の財政力指数は0.54（速報値）で、前年度に比べ0.01ポイント下降した。

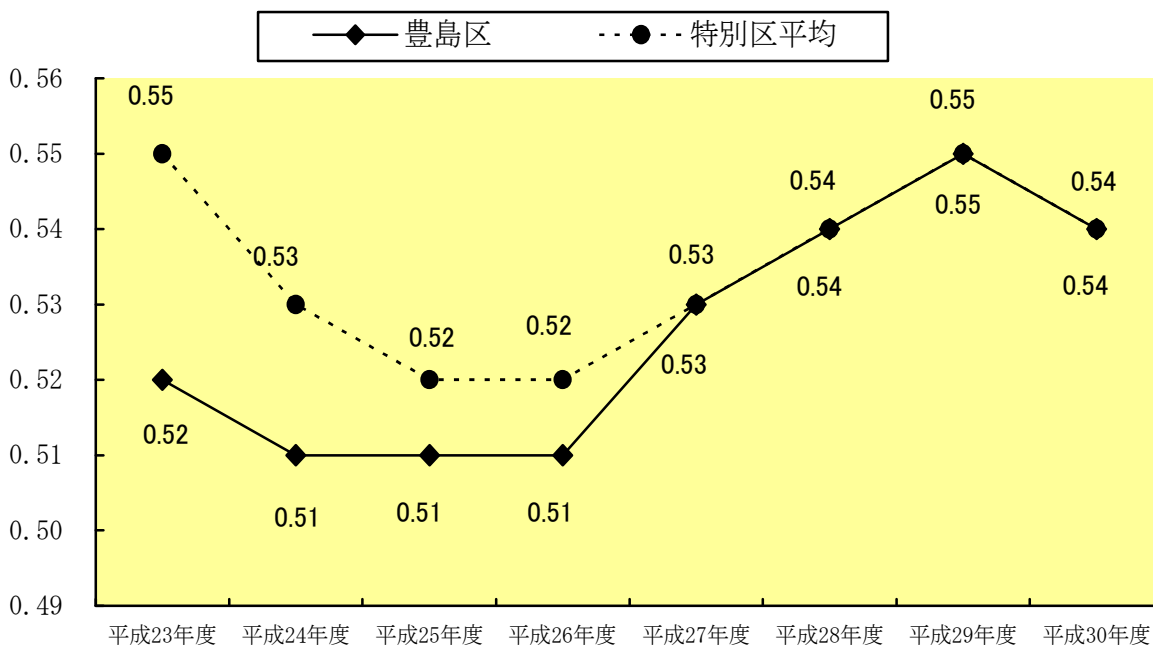
平成26年度から29年度までは上昇・改善を続けていたが、30年度は若干0.01ポイントではあるが悪化した。

なお、本区の財政力指数が昭和54年度以来36年ぶりに特別区の平均値に対して一致ないし上回る結果を示した平成27年度から4年連続で特別区の平均値と一致する結果となっている。

財政力指数の推移

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊島区	0.52	0.51	0.51	0.51	0.53	0.54	0.55	0.54
特別区平均	0.55	0.53	0.52	0.52	0.53	0.54	0.55	0.54

注：平成30年度については、速報値である。



② 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模（経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模）に対する実質収支額の割合で、主に財源の有効活用により適正な収支均衡に基づく財政運営がされているかを判断する指標であり、一般的には3%～5%が望ましい水準とされている。

本区の実質収支比率は2.8%（速報値）で、前年度に比べ1.0ポイント下降した。

なお、特別区平均の5.2%（速報値）を2.4ポイント下回っている。

これは実質収支比率の算定上、分母である標準財政規模が歳入の増加により大きくなった一方で、分子である実質収支額が繰越明許費繰越額の増加により小さくなったことが要因である。

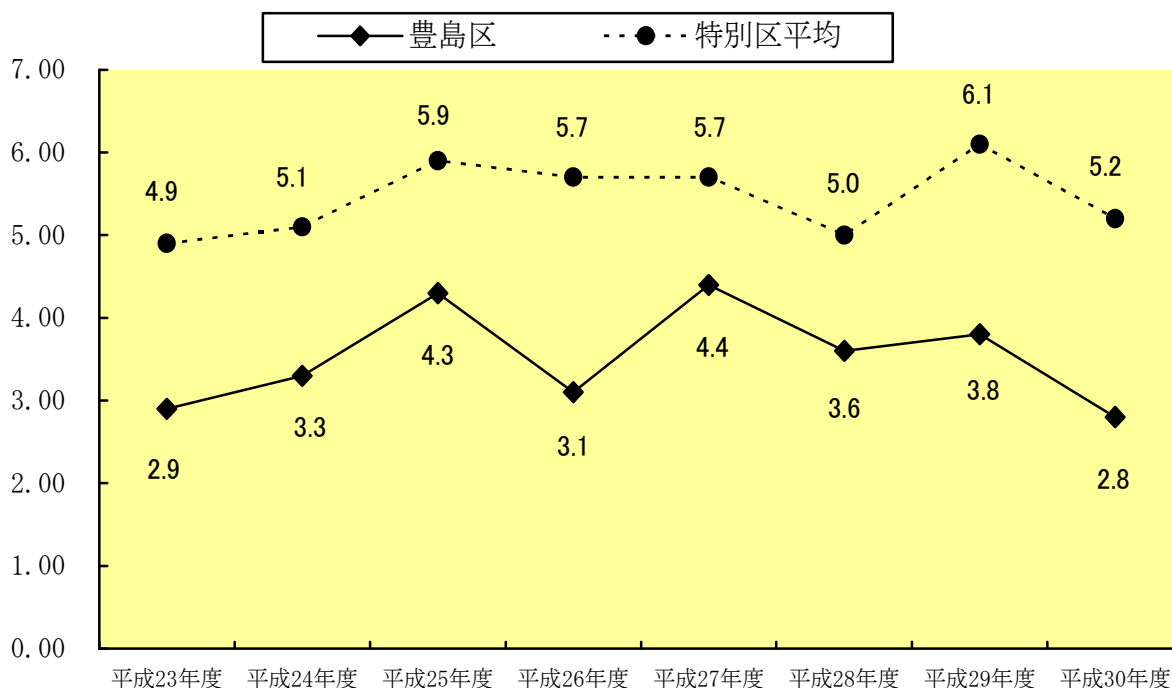
平成24年度から平成29年度までは3%～5%の望ましい水準の範囲内であったが、平成30年度においては、その水準を若干下回る結果を示している。

実質収支比率の推移

（単位：%）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊 島 区	2.9	3.3	4.3	3.1	4.4	3.6	3.8	2.8
特別区平均	4.9	5.1	5.9	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2

注：平成30年度については、速報値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使える財源が多くあることを示している。

本区の公債費負担比率は4.3%（速報値）で、前年度に比べ0.7ポイントの増となり、特別区平均値の2.2%（速報値）に対して2.1ポイント上回る結果となった。

これは、減債基金5億7,219万円を平成31年度より前倒しで平成30年度に積み立てたことが主な要因である。

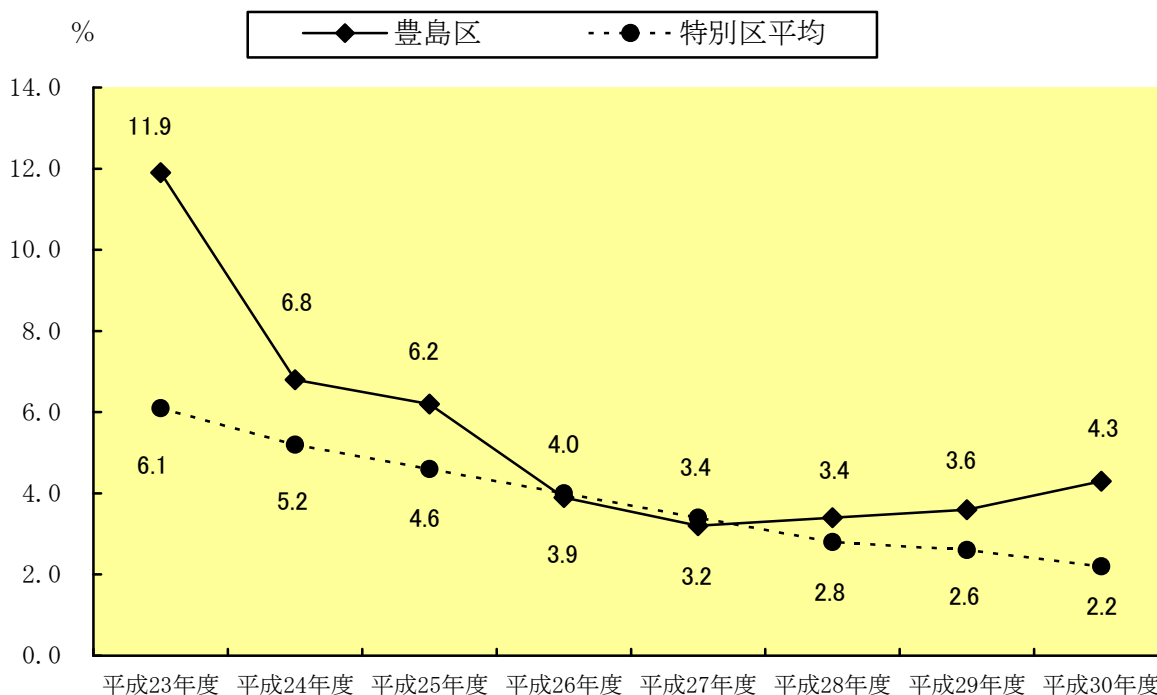
平成23年度から平成27年度までは特別区平均値と同じく減少傾向にあり、また、平成26年度から平成29年度までは3%台の適正な水準を維持していたが、平成27年度以降は特別区平均値が減少傾向にあるのとは対照的に増加傾向にある。

公債費負担比率の推移

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊 島 区	11.9	6.8	6.2	3.9	3.2	3.4	3.6	4.3
特別区平均	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2

注：平成30年度については、速報値である。



④ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費の義務的経費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に特別区税、特別区交付金などの経常一般財源がどの程度充当されているかをみることによって、財政構造の弾力性を計る総合的な指標である。一般的に適正水準は、70%～80%とされている。これは、いわゆる社会資本形成となる普通建設事業費などの臨時的経費（政策的な経費）の支出を一定量保持するなど、バランスのとれた財政運営を行うためには、経常一般財源の概ね20%～30%程度を保留することが望ましいとされていることによるものであり、この値が高いほど財政が硬直化し、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなる。

本区の経常収支比率は81.2%（速報値）で、前年度に比べ1.4ポイント高くなっており、特別区平均の79.1%（速報値）を2.1ポイント上回っている。これは、減債基金5億7,219万円を平成31年度より前倒しで平成30年度に積み立てたこと及び待機児童対策による扶助費の増加が主な要因である。

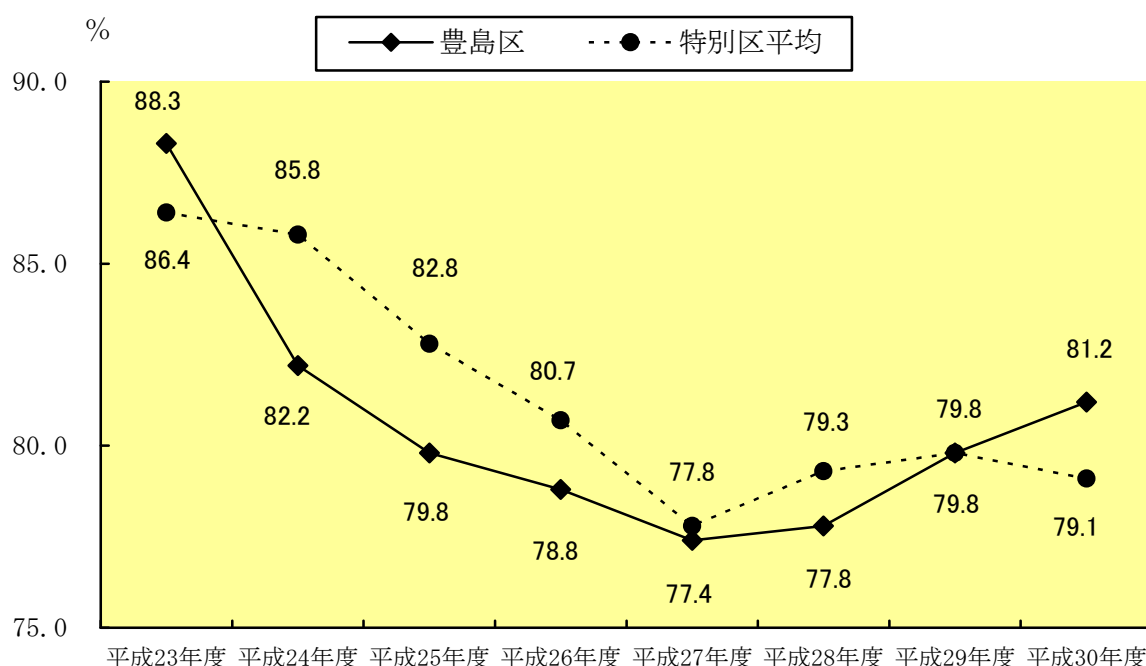
平成25年度から平成29年度までは70%台の適正な水準を維持し、義務的経費の圧迫の少ない財政状況を保っていたが、平成27年度以降、上昇傾向にあり、今後、注意を要するところである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
豊島区	88.3	82.2	79.8	78.8	77.4	77.8	79.8	81.2
特別区平均	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1

注：平成30年度については、速報値である。



第2 各会計決算の状況

1. 一般会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算規模は、歳入総額が1,316億2,890万円で、前年度に比べ115億1,465万円(9.6%)の増であり、歳出総額は1,285億9,335万円で、113億701万円(9.6%)の増である。決算収支の状況は、歳入歳出差引残額である形式収支が30億3,554万円で、前年度に比べ2億763万円(7.3%)の増である。

実質収支は純余剰(黒字)額又は純損失(赤字)額を表し、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額10億3,769万円)を差し引いた額で19億9,785万円の黒字であり、前年度に比べ5億8,656万円(22.7%)の減である。

単年度収支は当該年度のみ収支結果を表すが、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額で5億8,656万円の赤字となっている。

実質単年度収支は、単年度収支に財政調整基金積立額、特別区債繰上償還額を加えた額から同基金取崩額を差し引いた額で、前年度16億444万円の赤字から77億5,269万円の減となり、引き続き93億5,713万円の赤字となっている。

一般会計 決算収支対前年度比較表 (単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	131,628,900	120,114,250	11,514,650	9.6
歳出 (B)	128,593,350	117,286,331	11,307,019	9.6
形式収支 (C) (A-B)	3,035,549	2,827,919	207,630	7.3
翌年度繰越財源 (D)	1,037,695	243,499	794,196	326.2
実質収支 (E) (C-D)	1,997,854	2,584,420	△586,565	△22.7
前年度実質収支 (F)	2,584,420	2,463,991	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	△586,565	120,428	△706,993	—
財政調整基金積立額 (H)	1,711,572	987,071	724,500	73.4
特別区債繰上償還額 (I)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 (J)	10,482,142	2,711,945	7,770,197	286.5
実質単年度収支 (K) (G+H+I-J)	△9,357,135	△1,604,444	△7,752,690	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は1,391億5,685万円である。

収入率は94.6%で、前年度と比べ1.3ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度より3,705万円減少したが、収入未済額は6,760万円増加した。

【一般会計 歳入対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はホト)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
予算現額 (A)	139,156,853	125,266,703	13,890,150
調定額 (B)	133,850,314	122,307,429	11,542,885
収入済額 (C)	131,628,900	120,114,250	11,514,650
不納欠損額	216,262	253,322	△37,059
収入未済額	2,011,948	1,944,342	67,606
還付未済額	6,797	4,485	2,311
収入率 (C/A)	94.6	95.9	△1.3
収入歩合 (C/B)	98.3	98.2	0.1

② 歳入款別決算

前年度と比べて大きく変化しているものは、次のとおりである。

なお、歳入款・項別決算額の内訳は次表のとおりである。

繰入金：94億6,359万円の増、特別区交付金：38億6,583万円の増

特別区税：8億8,817万円の増、国庫支出金：4億51万円の増

特別区債：28億670万円の減、地方消費税交付金：11億2,774万円の減

株式等譲渡所得割交付金：1億4,130万円の減

一般会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比 (30-29)	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
特 別 区 税	33,054,713	100.7	25.1	32,166,537	100.7	26.8	888,176	2.8
特別区民税	29,355,472	100.0	22.3	28,447,064	100.5	23.7	908,407	3.2
軽自動車税	83,202	101.8	0.1	82,992	105.2	0.1	209	0.3
特別区たばこ税	3,132,539	101.6	2.4	3,195,981	97.8	2.7	△63,441	△2.0
狭小住戸集合住宅税	483,500	161.2	0.4	440,500	146.8	0.4	43,000	9.8
地 方 譲 与 税	425,942	99.5	0.3	428,984	102.9	0.4	△3,042	△0.7
自動車重量譲与税交付金	302,957	101.3	0.2	304,681	105.8	0.3	△1,724	△0.6
地方揮発油譲与税交付金	122,985	95.3	0.1	124,303	96.4	0.1	△1,318	△1.1
利子割交付金	124,604	124.6	0.1	116,400	116.4	0.1	8,204	7.0
利子割交付金	124,604	124.6	0.1	116,400	116.4	0.1	8,204	7.0
配当割交付金	415,624	118.7	0.3	479,751	119.9	0.4	△64,127	△13.4
配当割交付金	415,624	118.7	0.3	479,751	119.9	0.4	△64,127	△13.4

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比 (30-29)	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
株式等譲渡所得割 交 付 金	340,175	170.1	0.3	481,482	160.5	0.4	△141,307	△29.3
株式等譲渡所得割 交 付 金	340,175	170.1	0.3	481,482	160.5	0.4	△141,307	△29.3
地方消費税交付金	6,549,051	106.6	5.0	7,676,797	104.5	6.4	△1,127,746	△14.7
地方消費税 交 付 金	6,549,051	106.6	5.0	7,676,797	104.5	6.4	△1,127,746	△14.7
自動車取得税 交 付 金	253,075	100.0	0.2	245,070	131.1	0.2	8,005	3.3
自動車取得税 交 付 金	253,075	100.0	0.2	245,070	131.1	0.2	8,005	3.3
地方特例交付金	107,514	100.0	0.1	94,475	100.0	0.1	13,039	13.8
地方特例交付金	107,514	100.0	0.1	94,475	100.0	0.1	13,039	13.8
特別区交付金	32,664,959	100.1	24.8	28,799,124	98.3	24.0	3,865,835	13.4
特別区財政調整 交 付 金	32,664,959	100.1	24.8	28,799,124	98.3	24.0	3,865,835	13.4
交通安全対策 特 別 交 付 金	24,367	97.5	0.0	24,017	100.1	0.0	350	1.5
交通安全対策 特 別 交 付 金	24,367	97.5	0.0	24,017	100.1	0.0	350	1.5
分担金及び負担金	1,338,931	99.1	1.0	1,185,199	95.5	1.0	153,731	13.0
負 担 金	1,338,931	99.1	1.0	1,185,199	95.5	1.0	153,731	13.0
使用料及び手数料	3,322,172	98.2	2.5	3,400,976	99.2	2.8	△78,803	△2.3
使 用 料	2,696,838	98.3	2.0	2,778,599	100.3	2.3	△81,760	△2.9
手 数 料	625,334	97.5	0.5	622,377	94.7	0.5	2,956	0.5
国庫支出金	21,091,234	93.2	16.0	20,690,717	95.9	17.2	400,516	1.9
国庫負担金	17,793,164	96.7	13.5	17,531,013	98.0	14.6	262,150	1.5
国庫補助金	3,285,131	77.7	2.5	3,149,089	85.7	2.6	136,041	4.3
国庫委託金	12,938	136.8	0.0	10,614	111.6	0.0	2,324	21.9
都 支 出 金	9,920,900	91.3	7.5	9,577,394	94.0	8.0	343,506	3.6
都 負 担 金	4,310,019	93.3	3.3	4,153,009	94.1	3.5	157,010	3.8
都 補 助 金	4,894,146	88.2	3.7	4,537,971	93.9	3.8	356,175	7.8
都 委 託 金	716,734	102.4	0.5	886,414	94.6	0.7	△169,679	△19.1
財 産 収 入	509,770	103.4	0.4	396,328	107.7	0.3	113,442	28.6
財産運用収入	392,776	103.2	0.3	351,969	108.6	0.3	40,806	11.6
財産売却収入	116,994	104.2	0.1	44,358	101.2	0.0	72,636	163.7

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比 (30-29)	
	決 算 額	収入率	構成比	決 算 額	収入率	構成比	増 減 額	増減率
寄 附 金	305,110	97.4	0.2	114,139	95.1	0.1	190,970	167.3
寄 附 金	305,110	97.4	0.2	114,139	95.1	0.1	190,970	167.3
繰 入 金	16,680,332	97.9	12.7	7,216,742	82.7	6.0	9,463,590	131.1
減債基金繰入金	270,000	100.0	0.2	1,095,900	62.3	0.9	△825,900	△75.4
文化振興基金繰入金	275,763	95.1	0.2	5,023	46.5	0.0	270,739	5389.7
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	688,164	75.9	0.5	78,629	51.8	0.1	609,534	775.2
奨学基金繰入金	6,121	81.0	0.0	6,730	71.1	0.0	△609	△9.0
住宅基金繰入金	3,651	59.6	0.0	40,635	63.9	0.0	△36,984	△91.0
義務教育施設整備基金繰入金	1,238,127	100.0	0.9	1,519,075	100.0	1.3	△280,948	△18.5
道路整備基金繰入金	156,140	100.0	0.1	62,708	72.1	0.1	93,432	149.0
公共施設再構築基金繰入金	1,339,560	100.0	1.0	0	0.0	0.0	1,339,560	皆増
みどりの基金繰入金	4,709	100.0	0.0	4,502	100.0	0.0	207	4.6
がん対策基金繰入金	64	10.4	0.0	76	12.4	0.0	△12	△15.8
防災災害対策基金繰入金	340,120	94.5	0.3	174,597	95.8	0.1	165,523	94.8
トキワ荘関連施設整備基金繰入金	130,800	55.8	0.1	0	0	0.0	130,800	皆増
特別会計繰入金	1,744,969	100.0	1.3	1,516,918	100.0	1.3	228,050	15.0
財政調整基金繰入金	10,482,142	100.0	8.0	2,711,945	100.0	2.3	7,770,197	286.5
繰 越 金	243,499	100.0	0.2	138,004	100.0	0.1	105,495	76.4
繰 越 金	243,499	100.0	0.2	138,004	100.0	0.1	105,495	76.4
諸 収 入	3,857,224	100.1	2.9	3,675,710	98.2	3.1	181,513	4.9
延滞金・加算金及び過料	58,323	78.4	0.0	75,811	77.5	0.1	△17,487	△23.1
特別区預金利子	2,656	100.6	0.0	2,645	128.8	0.0	11	0.4
貸付金元利収入	107,312	54.4	0.1	46,889	94.3	0.0	60,422	128.9
受託事業収入	401,876	94.9	0.3	407,672	95.2	0.3	△5,795	△1.4
収益事業収入	4,195	95.7	0.0	3,197	73.0	0.0	997	31.2
雑 入	3,282,858	104.1	2.5	3,139,494	99.4	2.6	143,364	4.6
特 別 区 債	399,700	6.8	0.3	3,206,400	56.8	2.7	△2,806,700	△87.5
特 別 区 債	399,700	6.8	0.3	3,206,400	56.8	2.7	△2,806,700	△87.5
歳入合計	131,628,900	94.6	100.0	120,114,250	95.9	100.0	11,514,650	9.6

③ 財源構成

一般会計歳入における財源構成についてみると、一般財源は866億6,787万円で構成割合は65.8%である。前年度と比べ116億3,295万円(15.5%)の増となった。これは、主に繰入金79億9,824万円、特別区交付金38億6,583万円、特別区税8億8,817万円、諸収入1億1,688万円の増による。減の主なものは、地方消費税交付金11億2,774万円、株式等譲渡所得割交付金1億4,130万円である。

なお、歳入財源別決算額の内訳は次表のとおりである。

一般会計 歳入財源別決算額 (単位：千円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比 (30-29)	
	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
特別区税	—	33,054,713	—	32,166,537	—	888,176
地方譲与税	—	425,942	—	428,984	—	△3,042
利子割交付金	—	124,604	—	116,400	—	8,204
配当割交付金	—	415,624	—	479,751	—	△64,127
株式等譲渡所得割交付金	—	340,175	—	481,482	—	△141,307
地方消費税交付金	—	6,549,051	—	7,676,797	—	△1,127,746
自動車取得税交付金	—	253,075	—	245,070	—	8,005
地方特例交付金	—	107,514	—	94,475	—	13,039
特別区交付金	—	32,664,959	—	28,799,124	—	3,865,835
交通安全対策特別交付金	—	24,367	—	24,017	—	350
分担金及び負担金	1,338,931	—	1,185,199	—	153,731	—
使用料及び手数料	3,322,172	—	3,400,976	—	△78,803	—
国庫支出金	21,091,234	—	20,690,717	—	400,516	—
都支出金	9,920,900	—	9,577,394	—	343,506	—
財産収入	179,828	329,942	151,266	245,061	28,562	84,880
寄附金	303,908	1,201	98,496	15,642	205,411	△14,441
繰入金	4,453,221	12,227,111	2,987,878	4,228,863	1,465,342	7,998,247
繰越金	243,499	—	138,004	—	105,495	—
諸収入	3,707,633	149,590	3,643,004	32,706	64,628	116,884
特別区債	399,700	—	3,206,400	—	△2,806,700	—
小計	44,961,030	86,667,870	45,079,338	75,034,912	△118,307	11,632,958
歳入合計	131,628,900		120,114,250		11,514,650	

前年度に対する各款の増減の主な内容は、次のとおりである。

第1款 特別区税

(前年度比：8億8,817万円増)

特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税、狭小住戸集合住宅税がある。特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所、事業所又は家屋敷を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

軽自動車税は、原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車に対し、その所有者に課される。

特別区たばこ税は、区内に所在する小売販売業者等に製造たばこを売り渡す際、製造たばこの製造者、特定販売業者又は卸売販売業者に課される。

狭小住戸集合住宅税は、ゆとりある住宅及び住環境を実現するため総務大臣の同意を得て区が独自に創設した法定外普通税で、区内における狭小住戸を有する集合住宅の建築等の行為に対し、その建築主に課される。

<増減の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
特別区民税			
特別区民税	29,355,472	28,447,064	908,407
軽自動車税			
軽自動車税	83,202	82,992	209
特別区たばこ税			
特別区たばこ税	3,132,539	3,195,981	△63,441
狭小住戸集合住宅税			
狭小住戸集合住宅税	483,500	440,500	43,000

第2款 地方譲与税

(前年度比：304万円減)

国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されるものである。

自動車重量譲与税交付金は、自動車重量税収入額の407/1,000に相当する額が区市町村への譲与総額となる。そのうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残りの1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

地方揮発油譲与税交付金は地方揮発油税収入額の全額を譲与総額とし、このうち58/100が都道府県及び指定都市へ、42/100が区市町村へ配分される。各区市町村配分額のうち1/2は前年4月1日現在の区市町村道の面積で、残る1/2は前年4月1日現在の区市町村道の延長で按分して算定される。

<減の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	減 額
自動車重量譲与税交付金			
自動車重量譲与税交付金	302,957	304,681	△1,724
地方揮発油譲与税交付金			
地方揮発油譲与税交付金	122,985	124,303	△1,318

第 3 款 利子割交付金

(前年度比：820 万円増)

都民税利子割収入額から法人税割に係る利子割額の控除・還付額の合計額を控除し、都道府県間の精算額を加算または減額を行った後の額に、政令で定める率として、99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

<増の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 額
利子割交付金			
利子割交付金	124,604	116,400	8,204

第 4 款 配当割交付金

(前年度比：6,412 万円減)

都民税配当割収入額に、政令で定める率として 99/100 を乗じて得た額の 3/5 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

<減の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	減 額
配当割交付金			
配当割交付金	415,624	479,751	△64,127

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(前年度比：1 億 4,130 万円減)

都民税株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額として 1/100 を控除した後の額の 3/5 に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、当該区市町村に係る個人都民税収入決算額で按分して算定される。

<減の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	減 額
株式等譲渡所得割交付金			
株式等譲渡所得割交付金	340,175	481,482	△141,307

第 6 款 地方消費税交付金

(前年度比：11 億 2,774 万円減)

①一般財源分：地方消費税の収入額の 10/17 に相当する額から国に支払う徴収取扱費を減額し、さらに都道府県間の精算額を加算または減額した後の額の 1/2 に相当する額が区市町村へ交付される。各区市町村への配分額は、1/2 を人口（国勢調査）で、残り 1/2 は従業者数（事業所統計）で按分して算定される。

②社会保障財源分：地方消費税の収入額の 7/17 に相当する額から都道府県精算額を加算または減額した後の額の 1/2 に相当する額が人口（国勢調査）により按分され、区市町村へ交付される。

<減の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	減 額
地方消費税交付金			
地方消費税交付金	6,549,051	7,676,797	△1,127,746

第 7 款 自動車取得税交付金

(前年度比：800 万円増)

自動車取得税の収入額に 95/100 を乗じて得た額の 7/10 に相当する額が区市町村に交付される。各区市町村への配分額は、1/2 は区市町村道の延長で、残る 1/2 は区市町村道の面積で按分して算定される。

<増の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 額
自動車取得税交付金			
自動車取得税交付金	253,075	245,070	8,005

第8款 地方特例交付金

(前年度比：1,303万円増)

所得税から住宅借入金等特別税額控除が控除しきれなかった分について、住民税から当該控除を行うことによる地方公共団体の減収を補てんするため、平成20年度より減収補てん特例交付金として交付されている。

減収見込額として国の予算で定める額を交付金の総額とし、このうち2/5が都道府県に、3/5が区市町村に交付される。都道府県及び区市町村分は、それぞれ住宅借入金等特別税額控除見込額で按分した額が各自治体に交付される。

<増の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 額
地方特例交付金			
地方特例交付金	107,514	94,475	13,039

第9款 特別区交付金

(前年度比：38億6,583万円増)

東京都と特別区の間及び特別区相互間の財源の均衡を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保することを目的として、固定資産税、特別土地保有税及び市町村民税法人分の調整三税収入額に55/100を乗じて得た額を基本として、都区協議を経て交付される。

普通交付金は、各特別区ごとに基準財政需要額、基準財政収入額を算定し、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、その超える額が交付される。

特別交付金は、普通交付金の額の算定期日後に生じた災害等のため特別の財政需要があり、または財政収入の減少があることその他特別の事情があると認められる特別区に対して、当該事情を考慮して交付される。

<増の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 額
特別区財政調整交付金			
普通交付金	31,136,323	27,785,905	3,350,418
特別交付金	1,528,636	1,013,219	515,417

第 10 款 交通安全対策特別交付金 (前年度比 : 35 万円増)

道路交通法の規定により納付された反則金等を財源に、地方公共団体における道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用のために、都道府県及び区市町村に交付される。各地方公共団体の区域内における交通事故発生件数、国勢調査による人口集中地区人口、改良済道路延長を基準に算定され、交通事故発生件数 2、人口集中地区人口 1、改良済道路延長 1 の割合で按分した額が交付される。

<増の内容>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 額
交通安全対策特別交付金			
交通安全対策特別交付金	24,367	24,017	350

第 11 款 分担金及び負担金 (前年度比 : 1 億 5,373 万円増)

特定の事業の施行により特に利益を受ける者に対して、経費の一部に充てるため、その受益を限度として徴収するものである。

<主な増減>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
文化商工費負担金			
清掃工場関連施設費負担金	42,348	43,738	△1,389
福祉費負担金			
老人ホーム入所負担金	35,419	31,285	4,134
衛生費負担金			
公害健康被害補償費負担金	350,592	359,939	△9,346
子ども家庭費負担金 (福祉費負担金)			
私立保育所入所負担金 (福祉費負担金)	906,295	746,169	160,126

第 12 款 使用料及び手数料

(前年度比：7,880 万円減)

使用料は、公共施設などの利用対価として区が徴収するものである。

手数料は、区が特定の者に提供するサービスの対価として徴収するものである。

<主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
使用料			
区民使用料			
上池袋コミュニティセンター使用料	2,496	—	2,496
ふるさと千川館使用料	2,100	—	2,100
区民集会室使用料	8,366	12,722	△4,356
南池袋斎場使用料	16,261	18,046	△1,785
文化商工使用料			
としま南池袋ミーティングルーム使用料	4,669	3,601	1,068
生活産業プラザ使用料	—	23,865	△23,865
福祉使用料			
福祉施設使用料	1,846	2,865	△1,019
子ども家庭使用料（福祉使用料）			
公立保育所保育料	659,580	673,096	△13,515
都市整備使用料			
都市整備施設等使用料	4,673	3,486	1,186
住宅使用料	172,802	209,653	△36,850
道路使用料（土木使用料）	1,366,584	1,381,205	△14,621
教育使用料			
学童クラブ利用料	82,036	76,222	5,813
幼稚園使用料	11,630	13,723	△2,092
手数料			
区民手数料（総務手数料）			
住民基本台帳等事務手数料	113,725	112,491	1,234
税務事務手数料	17,929	19,448	△1,518
環境清掃手数料			
ごみ処理券手数料	287,758	290,151	△2,392
都市整備手数料			
自転車等撤去保管手数料（土木手数料）	60,179	54,987	5,192
屋外広告物許可申請手数料（土木手数料）	21,803	19,328	2,474

第 13 款 国庫支出金

(前年度比 : 4 億 51 万円増)

国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国が地方公共団体と共同責任または共通の利害関係がある事務に対して、経費の負担区分を定めて国が義務的に交付する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業を区が行うため特別の必要があると認めるとき、または区の財政上特別な必要があると認めるときに国が交付する国庫補助金、本来国が行うべき事務・事業を地方公共団体に行わせる場合にその経費について国が交付する国庫委託金に分類される。

<国庫負担金の主な増減>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
国庫負担金			
区民費負担金			
保険基盤安定負担金 (福祉費負担金)	331,628	322,107	9,520
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	1,769	—	1,769
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	1,443,888	1,361,772	82,116
障害児施設措置費 (給付費等) 負担金	200,003	183,831	16,171
生活困窮者自立支援事業費負担金	37,954	36,184	1,770
生活保護費負担金	10,966,408	11,230,376	△263,968
子ども家庭費負担金 (福祉費負担金)			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	1,594,238	1,198,833	395,404
被用者 3 歳から中学校修了前児童手当負担金	769,313	723,253	46,060
所得制限以上児童手当負担金	304,206	275,190	29,016
被用者 3 歳未満児童手当負担金	507,010	504,224	2,786
非被用者児童手当負担金	393,773	429,926	△36,153

＜国庫補助金の主な増減＞

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
国庫補助金			
総務費補助金			
密集市街地総合防災事業補助金	63,658	5,500	58,158
区民費補助金			
個人番号カード交付事務費補助金	25,354	—	25,354
個人番号カード交付事業費補助金	20,492	—	20,492
環境清掃費補助金			
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	15,381	983	14,398
子ども家庭費補助金（福祉費補助金）			
子ども・子育て支援交付金	141,363	113,676	27,687
臨時福祉給付金給付事業費補助金	—	540,000	△540,000
密集市街地総合防災事業補助金	—	258,636	△258,636
臨時福祉給付金給付事務費補助金	—	117,790	△117,790
保育対策総合支援事業補助金	311,587	386,489	△74,902
都市整備費補助金			
市街地再開発事業費補助金	1,070,746	115,116	955,630
都市交通システム整備事業費補助金	244,410	11,800	232,610
橋梁の長寿命化修繕計画補助金	30,000	0	30,000
住市総事業地区整備費補助金	160,380	426,629	△266,249
道路付属物（街路灯）修繕補助金	—	66,000	△66,000
地域活力基盤創造交付金	40,000	61,050	△21,050
教育費補助金			
学校施設環境改善交付金	197,176	143,438	53,738
ストック再生緑化事業費補助金	—	2,000	△2,000
文化商工費補助金			
文化芸術振興費補助金	178,710	104,070	74,640
災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金	15,735	—	15,735

第14款 都支出金

(前年度比：3億4,350万円増)

都支出金は、東京都から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件にその経費の全部または一部に相当する金額が交付されるものである。国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類される。

<主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
都負担金			
総務費負担金			
災害救助費負担金	20,248	31,384	△11,136
区民費負担金（福祉費負担金）			
保険基盤安定負担金	1,299,876	1,259,292	40,583
福祉費負担金			
障害者自立支援給付費負担金	727,686	686,573	41,113
生活保護費負担金	559,430	599,599	△40,169
子ども家庭費負担金（福祉費負担金）			
子ども・子育て支援施設型給付費負担金	749,338	612,987	136,350
子ども・子育て支援地域型保育給付費負担金	199,700	223,850	△24,149
都補助金			
総務費補助金			
地域における見守り活動支援事業補助金	56,531	14,636	41,895
木密事業地区整備費補助金	31,829	2,750	29,079
区民費補助金（総務費補助金）			
個人番号カード交付事業費補助金	0	19,906	△19,906
個人番号カード交付事務費補助金	0	15,716	△15,716
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	—	15,293	△15,293
文化商工費補助金			
産業集積活性化支援事業計画補助金	61,381	41,402	19,979
東京都人づくり・人材確保支援事業補助金	—	17,998	△17,998
福祉費補助金			
区市町村所有地活用介護基盤整備促進事業補助金	89,760	16,110	73,650
鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金	32,195	—	32,195
木密事業地区整備費補助金	—	129,318	△129,318
私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	—	42,818	△42,818

<主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
子ども家庭費補助金（福祉費補助金）			
保育対策総合支援事業補助金	326,357	44,298	282,059
保育士等キャリアアップ補助金	301,267	229,263	72,004
子供家庭支援区市町村包括補助金	135,729	100,208	35,521
子ども・子育て支援交付金	143,149	113,789	29,360
保育従事職員宿舍借上げ支援事業補助金	62,166	33,684	28,482
待機児童解消区市町村支援事業補助金	506,244	735,428	△229,184
保育所等賃借料補助事業補助金	160,401	284,037	△123,636
保育所等における ICT 化推進事業補助金	9,390	40,579	△31,189
機能強化型地域包括支援センター設置促進事業補助金	—	22,000	△22,000
都市整備費補助金			
都市計画交付金（都市整備費補助金・土木費補助金）	1,330,699	918,022	412,677
無電柱化事業補助金（土木費補助金）	99,936	79,027	20,908
木密事業地区整備費補助金 （都市整備費補助金・土木費補助金）	53,795	217,150	△163,355
緊急輸送沿道建築物耐震化促進事業補助金	74,250	98,461	△24,211
教育費補助金			
公立学校施設非構造部材耐震化支援事業補助金	33,040	7,826	25,214
都委託金			
区民費委託金（総務費委託金）			
徴税费委託金	554,489	531,487	23,002
衆議院議員選挙費委託金	—	112,061	△112,061
都議会議員選挙費委託金	—	94,985	△94,985

第 15 款 財産収入

(前年度比 : 1 億 1,344 万円増)

財産運用収入と財産売払収入がある。財産運用収入は、区の土地や建物を貸し付けることにより得られた財産貸付収入と、基金から生じる利子である基金利子がある。財産売払収入は、区が所有する土地や建物を売り払うことにより得られるものである。

<主な増減>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
財産運用収入			
財産貸付収入			
土地等貸付料	213,558	200,703	12,854
基金利子			
財政調整基金利子	93,386	81,040	12,345
減債基金利子	9,483	11,444	△1,960
義務教育施設整備基金利子	17,362	18,772	△1,410
財産売払収入			
不動産売払収入			
土地建物売払代金	92,310	42,260	50,050
移転補償料	24,073	2,098	21,975

第 16 款 寄附金

(前年度比 : 1 億 9,097 万円増)

区民などから受ける金銭による寄附である。

使途が特定されない一般寄附金と使途が特定される指定寄附金がある。

<主な増減>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
一般寄附金			
一般寄付金	1,201	15,642	△14,441
指定寄附金			
文化商工費寄附金	292,000	4,752	287,248
福祉費寄附金	2,216	84,234	△82,018

第 17 款 繰入金

(前年度比 : 94 億 6,359 万円増)

他の会計や基金から繰り入れたものである。

<増減の内容>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
繰入金			
財政調整基金繰入金	10,482,142	2,711,945	7,770,197
公共施設再構築基金繰入金	1,339,560	0	1,339,560
保健福祉基盤整備支援基金繰入金	688,164	78,629	609,534
文化振興基金繰入金	275,763	5,023	270,739
特別会計繰入金	1,744,969	1,516,918	228,050
防災災害対策基金繰入金	340,120	174,597	165,523
トキワ荘関連施設整備基金	130,800	—	130,800
道路整備基金繰入金	156,140	62,708	93,432
みどりの基金繰入金	4,709	4,502	207
減債基金繰入金	270,000	1,095,900	△825,900
義務教育施設整備基金繰入金	1,238,127	1,519,075	△280,948
住宅基金繰入金	3,651	40,635	△36,984
奨学基金繰入金	6,121	6,730	△609
がん対策基金繰入金	64	76	△12

第 18 款 繰越金

(前年度比 : 1 億 549 万円増)

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額から財政調整基金への編入額を控除したものを翌年度に繰り越して使用するものである。

<増の内容>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 額
繰越金			
繰越金	243,499	138,004	105,495

第 19 款 諸収入

(前年度比 : 1 億 8,151 万円増)

他の歳入科目に属さない収入について計上する科目である。

貸付金元利収入、受託事業収入、雑入などがある。

<主な増減>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
延滞金・加算金及び過料			
延滞金			
延滞金	58,023	75,811	△17,787
貸付金元利収入			
土地開発公社貸付金収入			
貸付金返還金	13,063	1,816	11,246
東アジア文化都市推進事業貸付金収入			
貸付金返還金	49,981	—	49,981
受託事業収入			
都市整備費受託収入			
掘削道路復旧費収入	197,046	201,714	△4,668
狭あい道路整備受託収入	44,772	47,724	△2,952
雑入 (項)			
福祉施設収入			
障害児施設給付費収入	24,798	22,142	2,655
納付金			
長期掛金フルタイム再任用	24,925	20,736	4,188
厚生年金保険料納付金	196,195	192,498	3,696
健康保険料納付金	109,448	107,064	2,383
短期掛金一般職	503,055	511,533	△8,477
雑入 (目)			
雑入 (節)	596,107	453,618	142,489
生活保護費返納金	125,590	102,940	22,649
最先端観光コンテンツモデル事業実施費収入	11,942	—	11,942
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金 (オータムジャンボ宝くじ区市町村交付金)	30,999	24,759	6,240
敷金等返還金	144,120	188,341	△44,220
安心住まい利用料	59,274	63,731	△4,456
住宅共益費	19,350	20,952	△1,602

第 20 款 特別区債

(前年度比：28 億 670 万円減)

区が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で、その返済が
一会計年度を越えて行われるものである。いわゆる区の借入金である。

<増減の内容>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
福祉債			
心身障害者福祉センター等大規模改修事業費	326,000	158,000	168,000
保育園大規模改修事業費	0	93,000	△93,000
都市整備債			
造幣局地区防災公園街区整備事業費（土木費）	0	1,316,900	△1,316,900
教育債			
新中央図書館建設事業費	—	1,012,100	△1,012,100
新中学校建設事業費	73,700	456,400	△382,700
地域文化創造館大規模改修事業費	—	170,000	△170,000

特別区債の内訳は、次のとおりである。

特別区債 平成 30 年度事業別予算現額及び収入済額 (単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 率	収入済額の構成比
文化商工債	552,000	0	0.0	—
豊島区民センター改築事業費	552,000	0	0.0	—
(仮称) マンガの聖地としまミュージアム整備事業費	0	0	—	—
福 祉 債	712,000	326,000	45.8	81.6
心身障害者福祉センター等大規模改修事業費	456,000	326,000	71.5	81.6
駒込生活実習所等大規模改修事業費	256,000	0	0.0	—
子ども家庭債	259,000	0	0.0	—
保育園大規模改修事業費	259,000	0	0.0	—
都市整備債	2,037,000	0	0.0	—
目白古道(仮称)整備事業費	225,000	0	0.0	—
橋梁の整備事業費	233,000	0	0.0	—
造幣局地区防災公園街区整備事業費	1,435,000	0	0.0	—
池袋西口公園整備事業費	144,000	0	0.0	—
教 育 債	2,328,000	73,700	3.2	18.4
新中学校建設事業費	1,550,000	73,700	4.8	18.4
学校教育施設等大規模改修事業費	778,000	0	0.0	—
合 計	5,888,000	399,700	6.8	100.0

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は1,391億5,685万円である。

執行率は92.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低くなっている。

【一般会計 歳出対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予算現額 (A)	139,156,853	125,266,703	13,890,150
支出済額 (B)	128,593,350	117,286,331	11,307,019
翌年度繰越額	1,732,517	311,981	1,420,536
不用額	8,830,985	7,668,390	1,162,594
執行率 (B/A)	92.4	93.6	△1.2

平成30年度歳出決算に係る翌年度繰越額の内容は次のとおりである。

翌年度繰越額

(単位：千円)

第3款 総務費	
総合防災システム関係経費	3,058
上池袋備蓄倉庫整備事業経費	12,000
第5款 文化商工費	
プレミアム付商品券発行事業経費	24,130
第10款 都市整備費	
池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費	472,760
池袋副都心移動システム推進事業経費	230,000
居住環境総合整備事業経費・地区整備費(池袋本町地区)	389,200
豊島区無電柱化事業経費	54,334
道路構造物の整備事業経費	25,500
目白古道(仮称)整備事業経費	304,500
橋梁の整備事業経費	150,000
造幣局地区防災公園街区整備事業経費	67,035
合 計	1,732,517

② 歳出款別決算

前年度に比べて大きく変化しているものは、次のとおりである。

なお、歳出款・項別決算額の内訳は次表のとおりである。

政策経営費：101億1,152万円の増、都市整備費：32億8,682万円の増

子ども家庭費：12億5,939万円の増、公債費：17億2,252万円の減
 区民費：10億3,454万円の減、福祉費：9億3,534万円の減

一般会計 歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比 (30 - 29)	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	675,554	96.9	0.5	673,380	94.8	0.6	2,173	0.3
議 会 費	675,554	96.9	0.5	673,380	94.8	0.6	2,173	0.3
政 策 経 営 費	15,097,926	98.2	11.7	4,986,400	96.7	4.3	10,111,525	202.8
政 策 経 営 費	15,097,926	98.2	11.7	4,986,400	96.7	4.3	10,111,525	202.8
総 務 費	6,666,336	94.5	5.2	6,572,248	91.7	5.6	94,088	1.4
総 務 管 理 費	6,269,399	94.3	4.9	5,817,999	87.8	5.0	451,399	7.8
会 計 費	198,986	98.8	0.2	365,543	389.4	0.3	△166,556	△45.6
選 挙 費	101,538	95.2	0.1	295,246	84.5	0.3	△193,707	△65.6
監 査 費	96,411	99.5	0.1	93,458	99.3	0.1	2,953	3.2
区 民 費	11,398,862	97.2	8.9	12,433,409	97.0	10.6	△1,034,546	△8.3
区 民 費	11,398,862	97.2	8.9	12,433,409	97.0	10.6	△1,034,546	△8.3
文 化 商 工 費	6,058,828	95.1	4.7	6,021,171	92.9	5.1	37,657	0.6
文 化 商 工 費	6,058,828	95.1	4.7	6,021,171	92.9	5.1	37,657	0.6
環 境 清 掃 費	4,128,278	95.0	3.2	3,934,952	96.0	3.4	193,325	4.9
環 境 清 掃 費	4,128,278	95.0	3.2	3,934,952	96.0	3.4	193,325	4.9
福 祉 費	30,383,890	95.5	23.6	31,319,232	95.4	26.7	△935,341	△3.0
福 祉 費	30,383,890	95.5	23.6	31,319,232	95.4	26.7	△935,341	△3.0
衛 生 費	3,861,665	92.6	3.0	3,627,448	90.1	3.1	234,216	6.5
衛 生 費	3,861,665	92.6	3.0	3,627,448	90.1	3.1	234,216	6.5
子 ども 家 庭 費	23,762,966	91.6	18.5	22,503,567	94.6	19.2	1,259,399	5.6
子 ども 家 庭 費	23,762,966	91.6	18.5	22,503,567	94.6	19.2	1,259,399	5.6
都 市 整 備 費	15,226,522	81.4	11.8	11,939,700	87.7	10.2	3,286,821	27.5
都 市 整 備 費	15,226,522	81.4	11.8	11,939,700	87.7	10.2	3,286,821	27.5

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比 (30 - 29)	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
教 育 費	8,450,376	85.2	6.6	8,670,156	88.4	7.4	△219,779	△2.5
教 育 費	8,450,376	85.2	6.6	8,670,156	88.4	7.4	△219,779	△2.5
公 債 費	2,882,141	97.7	2.2	4,604,662	98.3	3.9	△1,722,521	△37.4
公 債 費	2,882,141	97.7	2.2	4,604,662	98.3	3.9	△1,722,521	△37.4
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	128,593,350	92.4	100.0	117,286,331	93.6	100.0	11,307,019	9.6

(注)平成30年度から1課1目が導入されたことに伴い、平成29年度の数値は組替により算出されたものである。

前年度に対する各款の増減の主な内容は、次のとおりである。

なお、平成30年度予算から、科目名を「部・課」の組織名に合わせるべく再編成が行われ、1課1目が導入された。これにより政策経営費、区民費及び子ども家庭費が新設されるとともに、土木費が都市整備費に統合され、諸支出金が各科目に振り分けられた。

したがって、平成29年度と平成30年度で科目名が異なるものも、事業・経費名が同一であれば同一の事業・経費として掲載した。また、事業・経費名が異なる場合でも事業・経費内容が同一であると判断できるものについては、平成29年度の事業・経費名をカッコ内に記載し、掲載した。

第1款 議会費

(前年度比：217万円増)

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
議会費			
議会費			
議会運営経費	16,402	14,800	1,601
議会広報関係経費	9,729	8,319	1,409
事務局運営経費	11,584	11,095	489
区議会議員関係経費	488,044	497,601	△9,557
新庁舎議会施設整備経費	—	2,397	△2,397
費用弁償関係経費	1,220	1,639	△419

第2款 政策経営費

(前年度比：101億1,152万円増)

＜事業費の主な増減＞

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
政策経営費			
企画費			
旧第十中学校跡地活用等事業経費	40,539	1,007	39,532
千登世橋教育文化センター改修等検討事業経費	5,445	—	5,445
地方との共生推進事業経費	1,052	324	728
セーフコミュニティ推進事業経費	2,586	9,496	△6,910
豊島区版CCRC構想経費	—	636	△636
財政費			
公共施設再構築基金積立金	6,901,330	632,582	6,268,748
義務教育施設整備基金積立金	2,438,384	618,772	1,819,611
減債基金積立金	1,295,643	314,454	981,189
財政調整基金積立金	1,711,572	987,071	724,500
財務諸表の作成経費	—	550	△550
行政経営費			
指定管理者制度関係経費	864	559	305
区長室費			
国際アート・カルチャー都市推進事業経費	32,845	21,490	11,355
広報費			
豊島区史編さん事業経費	18,927	7,004	11,922
としまくらしの便利帳発行経費	9,190	437	8,753
豊島区案内図発行経費	2,265	—	2,265
広報としま発行経費	65,593	63,989	1,604
豊島区ホームページ制作経費	18,814	17,277	1,536
区民相談費			
テレビ電話による多言語通訳サービス委託事業経費	2,752	—	2,752
広聴事業経費	4,807	7,457	△2,649
情報管理費			
業務委託料	943,990	716,055	227,935
エリアWi-Fi構築経費	36,815	6,241	30,573
機械等使用料	407,800	422,497	△14,697
番号制度システム構築事業経費	4,291	6,787	△2,496
電算維持経費	259,366	260,772	△1,406

第3款 総務費

(前年度比:9,408万円増)

<事業費の主な増減>

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
総務管理費			
総務費			
文書管理経費	58,043	53,614	4,429
法規事務及び訴訟関係経費	4,154	8,702	△4,547
人事費			
人事関連事務業務委託経費	29,709	—	29,709
職員の福利厚生関係経費	76,057	81,838	△5,781
職員情報システム運営経費	95,637	100,233	△4,596
非常勤職員・臨時職員の災害補償に要する経費	4,283	6,770	△2,486
防災危機管理費			
上池袋備蓄倉庫整備事業経費	188,538	11,363	177,175
地域見守り活動支援事業経費	89,067	23,325	65,742
防災行政無線設備整備関係経費	131,120	101,792	29,327
防災災害対策基金積立金	3,335	501,899	△498,564
帰宅困難者対策関係経費（一時滞在施設の整備事業経費、帰宅困難者対策協議会の強化等事業経費）	31,752	49,108	△17,356
総合防災システム関係経費	85,692	99,968	△14,275
財産運用費			
豊島区土地開発公社運営経費	85,794	5,228	80,565
財産管理関係経費	33,969	1,631	32,337
竹岡健康学園跡施設活用事業経費	8,620	10,075	△1,454
庁舎運営費			
庁舎維持管理経費	532,527	541,634	△9,106
男女平等推進費			
男女共同参画推進関係経費	33,620	40,156	△6,536
選挙費			
選挙費			
区議会・区長選挙準備経費	25,244	—	25,244
衆議院議員選挙執行経費	—	108,856	△108,856
都議会議員選挙執行経費	—	97,858	△97,858

第4款 区民費

(前年度比：10億3,454万円減)

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
区民費			
区民活動推進費			
区政推進活動事業経費（区政協力活動事業経費）	29,748	17,242	12,506
地域活動交流センター管理運営経費	4,950	9,605	△4,654
地域区民ひろば費			
地域区民ひろば自主運営推進事業経費	222,405	188,513	33,891
地域区民ひろば大規模改修経費	23,029	84,707	△61,678
地域区民ひろば管理運営経費	416,586	428,479	△11,892
総合窓口費			
コンビニ交付事業経費	22,478	15,776	6,702
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	14,397	12,209	2,187
番号制度対応事務及び新住民記録系システム整備 関係経費	93,321	112,908	△19,586
総合窓口業務委託経費	432,975	446,883	△13,907
税務費			
滞納処分事務経費	31,227	15,541	15,686
催告・納付相談業務の法律事務所委任経費	10,000	—	10,000
区税賦課事務経費	199,192	190,469	8,722
国民健康保険費			
保険基盤安定繰出金	1,778,344	1,726,052	52,292
高齢者医療年金費			
後期高齢者医療事業会計繰出金	2,943,056	2,914,606	28,450

第5款 文化商工費

(前年度比:3,765万円増)

<事業費の主な増減>

(単位:千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
文化商工費			
生活産業費			
豊島区民センター改築経費	790,673	33,299	757,373
中小商工業融資事業経費	132,878	121,671	11,207
生活産業プラザ管理運営経費	4,602	84,265	△79,662
としま産業振興プラザ大規模改修経費	—	50,532	△50,532
就業支援事業経費	108	18,291	△18,183
商工政策審議会関係経費	2,683	12,956	△10,272
文化デザイン費			
池袋/としま/東京アーツプロジェクト事業経費	174,978	51,270	123,708
東アジア文化都市推進事業経費	170,650	60,699	109,950
(仮称)豊島区新ホール整備事業経費	156,155	83,590	72,565
伝統芸能@南池袋公園事業経費	20,000	0	20,000
文化振興基金積立金	200,150	900,180	△700,030
鈴木信太郎記念館の保存・活用経費 (旧鈴木信太郎邸の保存・活用経費)	8,071	183,084	△175,013
郷土資料館大規模改修経費	—	57,310	△57,310
としま国際アートフェスティバル事業経費	—	52,800	△52,800
庁舎跡地活用事業経費	7,032	37,300	△30,267
郷土資料館管理運営経費	28,596	41,217	△12,620
文化観光費			
トキワ荘関連施設整備基金積立金	291,989	4,572	287,417
マンガ・アニメ関係経費	302,787	72,335	230,452
学習・スポーツ費			
地域文化創造館管理運営経費	249,935	229,317	20,617
地域文化創造館大規模改修経費	4,754	315,164	△310,409
南長崎スポーツ公園管理運営経費	84,186	168,103	△83,917
三芳グランド管理運営経費	12,777	26,500	△13,722

第6款 環境清掃費

(前年度比：1億9,332万円増)

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
環境清掃費			
環境政策費			
豊島清掃工場焼却熱利用実現可能性調査検討経費	14,688	—	14,688
「グリーンとしま」再生プロジェクト事業経費	14,200	7,361	6,838
エコ事業者普及促進事業経費	2,794	6,464	△3,670
豊島区の生きもの情報共有事業経費	—	1,847	△1,847
環境保全費			
路上喫煙・ポイ捨て防止パトロール事業経費	23,527	17,181	6,346
ごみ減量推進費			
不燃ごみ資源化事業経費	94,460	—	94,460
資源回収事業経費	515,460	548,280	△32,819
共同処理運営経費	1,083,079	1,103,715	△20,635
集団回収事業経費	15,549	16,951	△1,401
拠点回収事業経費	6,604	7,765	△1,160
フードロス対策事業経費	910	1,817	△906
豊島清掃事務所費			
廃棄物収集作業経費	529,376	408,626	120,749
清掃事務所維持管理経費	52,959	40,319	12,640
直営車両経費	34,719	26,203	8,515

第7款 福祉費

(前年度比：9億3,534万円減)

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
福祉費			
福祉総務費			
高齢者福祉基盤等整備費助成経費	250,269	94,739	155,529
総合高齢社会対策基金積立金	102,583	—	102,583
鉄道駅エレベーター等設置事業費助成経費	65,473	2,413	63,060
総合保健福祉システム改修委託経費	26,270	—	26,270
保健福祉基盤整備支援基金積立金	1,026,366	1,483,385	△457,018
地域保健福祉計画関係経費	—	13,992	△13,992
総合保健福祉システム番号制度システム整備経費	—	9,509	△9,509
高齢者福祉費			
高齢者在宅サービスセンター維持管理経費	34,929	24,004	10,925
紙おむつ等助成事業経費	101,522	90,818	10,703
フレイル対策センター開設準備経費	10,115	—	10,115
臨時福祉給付金給付事業経費	—	633,177	△633,177
旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助経費	447,127	460,911	△13,784
介護予防センター運営事業経費	—	9,055	△9,055
障害福祉費			
障害者福祉施設大規模改修経費	925,965	601,275	324,689
障害者自立支援給付等経費	3,562,244	3,379,779	182,465
心身障害者福祉センター運営経費	67,553	—	67,553
障害児通所支援事業経費	411,058	358,574	52,483
駒込福祉作業所分室整備事業経費	—	90,586	△90,586
障害者施設運営助成等経費	249,614	332,064	△82,450
目白施設管理運営経費	123,453	181,794	△58,341
地域生活支援事業経費	411,960	429,506	△17,545
福祉手当支給経費	594,908	605,694	△10,785
生活福祉費			
被保護世帯援護経費	27,428	15,576	11,852
生活保護法に基づく保護費	14,673,614	15,083,346	△409,732
介護保険費			
介護保険事業会計繰出金	3,233,058	3,065,459	167,599

第8款 衛生費

(前年度比：2億3,421万円増)

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
衛生費			
地域保健費			
成人保健対策経費	725,240	598,546	126,693
施設維持管理経費	46,076	—	46,076
池袋保健所仮移転経費	11,749	—	11,749
保健所管理運営経費	—	170,115	△170,115
在宅医療推進関係事業経費（在宅医療推進関係経費）	8,717	28,384	△19,667
医療法人財団豊島健康診査センター関係経費	109,913	122,551	△12,637
生活衛生費			
畜犬登録及び狂犬病予防関係経費	13,071	2,429	10,641
人と動物の共生事業経費	7,805	3,553	4,252
健康推進費			
予防接種（定期）経費	729,430	—	729,430
妊婦健康診査経費	184,171	—	184,171
先天性風しん症候群予防対策経費	34,609	—	34,609
乳児健康診査経費	31,303	—	31,303
結核患者医療費公費負担経費	26,097	—	26,097
ロタウイルスワクチン接種助成事業経費	19,831	—	19,831
感染症対策経費	—	744,370	△744,370
母子保健対策経費	—	298,559	△298,559

第9款 子ども家庭費

(前年度比 : 12 億 5, 939 万円増)

<事業費の主な増減>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
子ども家庭費			
子ども若者費			
子ども若者総合相談事業関係経費	11,002	—	11,002
子どもプラン関係経費	11,120	305	10,815
青少年育成委員会経費	7,810	—	7,810
中高生センター管理運営経費	35,707	46,083	△10,376
子育て支援費			
特定教育・保育施設型給付費等関係経費	177,380	140,725	36,654
東部子ども家庭支援センター管理運営経費	67,671	45,167	22,503
子ども医療費助成事業経費	985,073	963,005	22,067
ショートステイ事業経費	22,809	1,571	21,237
児童手当支給経費	2,835,598	2,822,218	13,380
児童相談所設置準備事業経費 (児童虐待対応力強化事業、社会的擁護基盤構築事業)	21,354	9,101	12,252
東部子ども家庭支援センター用地取得事業経費	—	519,721	△519,721
子育て相談管理システム運営経費	1,958	23,135	△21,177
幼児教育振興経費	378,951	397,758	△18,807
私立母子生活支援施設運営助成経費	92,726	108,299	△15,572
保育費			
施設型給付費等関係経費	8,427,759	6,354,577	2,073,181
区立保育所管理経費	1,526,921	1,441,659	85,261
旧千早児童館跡地活用事業経費	83,582	—	83,582
私立保育所誘致関係経費	875,174	1,297,801	△422,627
地域型保育給付費等関係経費	1,299,580	1,364,919	△65,339
民間保育施設改修等整備事業経費	110,569	172,436	△61,866
民間保育所改修工事代替施設整備経費	—	44,946	△44,946
認証保育所関係経費	346,654	383,595	△36,940

第 10 款 都市整備費

(前年度比 : 32 億 8, 682 万円増)

<事業費の主な増減>

(単位 : 千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
都市整備費			
都市計画費			
東池袋五丁目地区市街地再開発事業経費	1, 496, 319	230, 338	1, 265, 981
池袋駅東西連絡デッキ整備事業経費	563, 148	10, 085	553, 063
南池袋二丁目C地区市街地再開発事業経費	320, 000	—	320, 000
東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費	325, 244	100, 344	224, 900
池袋駅地下街防災推進事業経費	—	39, 965	△39, 965
池袋副都心再生推進事業経費	13, 069	41, 903	△28, 834
鉄道駅等バリアフリー推進事業経費	120, 000	139, 988	△19, 988
池袋副都心交通戦略推進経費	14, 729	33, 090	△18, 360
池袋駅地区案内サイン整備事業経費	—	14, 990	△14, 990
地域まちづくり費			
不燃化特区推進事業経費	438, 147	419, 468	18, 678
居住環境総合整備事業経費	375, 397	907, 950	△532, 552
特定整備路線沿道不燃化促進事業経費	141, 640	164, 978	△23, 338
特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費	26, 128	41, 869	△15, 740
住宅費			
住宅基金積立金	51, 218	41, 200	10, 017
区営・区立住宅管理経費	442, 138	585, 321	△143, 183
建築費			
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費	168, 335	197, 923	△29, 588
土木管理費			
自転車施設の老朽化対策事業経費	52, 973	37, 692	15, 281
自転車駐車場管理運営経費	375, 156	363, 289	11, 867
登録制等自転車置場の整備経費	4, 105	17, 007	△12, 902

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
道路整備費			
道路整備基金積立金	811,060	110,430	700,629
橋梁の整備事業経費	294,940	33,022	261,918
道路構造物の整備事業経費	226,032	39,276	186,756
旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費	204,399	18,736	185,662
豊島区無電柱化事業経費	254,888	124,604	130,283
都市計画道路補助第176号線整備事業経費	124,503	30,208	94,295
区道の整備事業経費（特定道路分）	84,324	50,948	33,376
都市計画道路補助第173号線整備事業経費	—	180,484	△180,484
大塚駅周辺整備事業経費	65,322	218,274	△152,951
道路維持修繕経費	471,746	565,090	△93,344
道路工事事務所維持管理経費	4,874	69,481	△64,606
掘削道路復旧等受託工事経費	53,211	70,895	△17,684
公園緑地費			
池袋西口公園整備事業経費	375,486	41,034	334,452
公園トイレ等改修事業経費	311,975	188,775	123,200
中池袋公園整備事業経費	132,800	16,046	116,753
公園・児童遊園等維持管理経費	426,355	385,975	40,379
南長崎スポーツ公園管理運営経費	55,137	21,589	33,547
みどりの基金積立金	3,209	46,290	△43,081
造幣局地区防災公園街区整備事業経費	2,222,613	2,258,464	△35,851
小鳥がさえずる公園整備事業経費	—	28,594	△28,594

第 11 款 教育費

(前年度比：2 億 1,977 万円減)

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
教育費			
庶務費			
小学校用務業務委託経費	251,687	—	251,687
小学校 I C T 環境整備事業経費	208,258	160,520	47,737
中学校 I C T 環境整備事業経費	89,845	68,157	21,688
幼稚園用務業務委託経費	15,205	—	15,205
小学校臨時職員経費	11,323	—	11,323
埋蔵文化財の発掘調査経費	37,573	45,221	△7,647
文化財保護経費	6,522	13,970	△7,448
学務費			
小学校維持管理経費	296,927	—	296,927
(管理) 小学校配付予算	160,602	—	160,602
中学校維持管理経費	122,416	—	122,416
(管理) 中学校配付予算	76,618	—	76,618
通学路安全対策経費	53,531	—	53,531
学校栄養士関係経費	50,622	—	50,622
小学校就学援助費 (就学援助生活困窮者補助金)	117,772	98,470	19,301
幼稚園特別支援関係経費	13,798	—	13,798
学校安全安心事業経費	31,104	43,020	△11,916
中学校就学援助費 (就学援助生活困窮者補助金)	79,705	87,633	△7,928
小学校給食管理運営経費	47,453	54,639	△7,185
放課後対策費			
子どもスキップ管理運営経費	568,370	594,252	△25,882
学校施設費			
巣鴨北中学校改築事業経費	1,140,946	995,562	145,383
小学校校地借地料等経費	123,918	—	123,918
中学校大規模環境整備経費	117,431	17,280	100,151
中学校学校トイレ緊急改善推進事業経費	83,859	2,956	80,903
池袋第一小学校改築事業経費	56,874	3,415	53,459
小学校校舎等施設管理経費	48,871	—	48,871
中学校一般環境整備経費	93,899	47,855	46,044

<事業費の主な増減>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	増 減 額
学校施設費（つづき）			
小学校大規模環境整備経費	969,038	932,959	36,079
中学校校舎等施設管理経費	32,333	—	32,333
学校運営諸経費（小学校費）	—	915,136	△915,136
池袋本町地区校舎併設型小中連携校改築事業経費 （中学校費）	—	622,691	△622,691
学校運営諸経費（中学校費）	—	236,359	△236,359
小学校学校トイレ緊急改善推進事業経費	290,833	453,753	△162,920
管理運営経費（幼稚園費）	—	61,697	△61,697
指導費			
オリンピック・パラリンピック教育推進事業経費	6,741	8,710	△1,968
読書活動推進事業経費	38,276	930	37,346
区立小・中学校英語教育推進事業経費	54,249	39,003	15,245
教育センター費			
日本語初期指導事業経費	6,053	7,567	△1,514
教育相談経費	56,852	58,365	△1,512

第 12 款 公債費

(前年度比：17 億 2,252 万円減)

<減の部>

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	減 額
公債費			
元金			
特別区債元金償還金	2,748,142	4,412,165	△1,664,023
利子			
特別区債利子（特別区起債利子）	133,425	189,143	△55,717
公債諸費			
特別区債発行及び元金利子支払手数料	564	3,328	△2,763
一時借入金利子			
一時借入金利子	7	24	△16

2. 国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

国民健康保険事業会計の決算規模は、歳入総額が321億9,493万円で、前年度に比べ52億1,606万円(△13.9%)の減であり、歳出総額は318億9,745万円で36億2,994万円(△10.2%)の減である。

形式収支及び実質収支はともに2億9,747万円で、前年度に比べ15億8,611万円(84.2%)の減であり、単年度収支は15億8,611万円の赤字である。

【国民健康保険事業会計 決算収支対前年度比較表】

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	32,194,937	37,410,998	△5,216,061	△13.9
歳出 (B)	31,897,458	35,527,407	△3,629,948	△10.2
形式収支 (C) (A-B)	297,478	1,883,590	△1,586,112	△84.2
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	297,478	1,883,590	△1,586,112	△84.2
前年度実質収支 (F)	1,883,590	1,477,836	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	△1,586,112	405,754	△1,991,867	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は340億2,943万円である。

収入率は94.6%で、前年度と比べ1.9ポイントの減となっている。

不納欠損額は前年度と比べ2億7,891万円の増、収入未済額は9,003万円の減である。

【国民健康保険事業会計 歳入対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
予算現額 (A)	34,029,438	38,755,600	△4,726,162
調定額 (B)	36,005,407	41,036,510	△5,031,102
収入済額 (C)	32,194,937	37,410,998	△5,216,061
不納欠損額	713,995	435,083	278,912
収入未済額	3,128,470	3,218,500	△90,030
還付未済額	31,995	28,072	3,923
収入率 (C/A)	94.6	96.5	△1.9
収入歩合 (C/B)	89.4	91.2	△1.8

② 歳入款別決算

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容及び歳入款・項別決算額の内訳は次のとおりである。

第4款 国庫支出金

(前年度比: 77億4,929万円減)

(単位: 千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
国庫負担金			
療養給付費等負担金			
現年度分	—	6,863,021	△6,863,021

第5款 都支出金

(前年度比: 152億9,653万円増)

(単位: 千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
都補助金			
保険給付費等交付金			
普通交付金	16,964,332	—	16,964,332
都道府県財政調整交付金			
都道府県財政調整交付金	—	1,704,569	△1,704,569

第6款 繰入金

(前年度比: 10億4,293万円減)

(単位: 千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
繰入金			
一般会計繰入金			
その他一般会計繰入金	1,832,078	3,002,240	△1,170,162

国民健康保険事業会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 3 0 年度			平成 2 9 年度			対前年度比 (30 - 29)	
	決 算 額	収 入 率	構成比	決 算 額	収 入 率	構成比	増 減 額	増 減 率
国民健康保険料	8,419,093	97.1	26.2	8,441,459	93.4	22.6	△22,366	△0.3
国民健康保険料	8,419,093	97.1	26.2	8,441,459	93.4	22.6	△22,366	△0.3
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一部負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
使用料及び手数料	118	109.6	0.0	107	113.1	0.0	11	10.2
手数料	118	109.6	0.0	107	113.1	0.0	11	10.2
国庫支出金	9,913	466.9	0.0	7,759,209	102.8	20.7	△7,749,296	△99.9
国庫負担金	—	—	—	7,121,605	98.4	19.0	△7,121,605	皆減
国庫補助金	9,913	466.9	0.0	637,604	207.3	1.7	△627,691	△98.4
都支出金	17,331,982	91.5	53.8	2,035,448	98.9	5.4	15,296,534	751.5
都補助金	17,331,982	91.5	53.8	1,776,873	102.3	4.7	15,555,109	875.4
財政安定化基金 交付金	0	0.0	0.0	—	—	—	0	—
都負担金	—	—	—	258,574	80.5	0.7	△258,574	皆減
繰入金	4,470,833	100.0	13.9	5,513,765	100.0	14.7	△1,042,931	△18.9
繰入金	4,470,833	100.0	13.9	5,513,765	100.0	14.7	△1,042,931	△18.9
繰越金	1,883,590	100.0	5.9	1,477,836	100.0	4.0	405,754	27.5
繰越金	1,883,590	100.0	5.9	1,477,836	100.0	4.0	405,754	27.5
諸収入	79,405	116.9	0.2	94,248	147.3	0.3	△14,843	△15.7
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	714	14,289.4	0.0	△714	皆減
預金利子	10	143.0	0.0	8	3.0	0.0	1	22.4
受託事業収入	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
雑入	79,395	116.9	0.2	93,525	146.9	0.2	△14,130	△15.1
療養給付費等 交付金	国民健康保険制度の 広域化により廃止			235,671	106.8	0.6	△235,671	皆減
前期高齢者交付金				2,792,109	100.4	7.5	△2,792,109	皆減
共同事業交付金				9,061,143	90.1	24.2	△9,061,143	皆減
歳入合計	32,194,937	94.6	100.0	37,410,998	96.5	100.0	△5,216,061	△13.9

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は340億2,943万円である。

執行率は93.7%で、前年度と比べ2.0ポイント高くなっている。

【国民健康保険事業会計 歳出対前年度比較表】 (単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予算現額 (A)	34,029,438	38,755,600	△4,726,162
支出済額 (B)	31,897,458	35,527,407	△3,629,948
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,131,979	3,228,192	△1,096,213
執行率 (B/A)	93.7	91.7	2.0

② 歳出款別決算

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容及び歳出款・項別決算額の内訳は次のとおりである。

第2款 保険給付費

(前年度比：7億3,269万円減)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額
療養諸費			
一般被保険者療養給付費			
負担金補助及び交付金	14,481,704	15,022,806	△541,102

第3款 国民健康保険事業費納付金

(前年度比：121億373万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額
医療給付費分			
一般被保険者医療給付費分			
負担金補助及び交付金	8,408,052	—	8,408,052

第4款 共同事業拠出金

(前年度比：88億994万円減)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額
共同事業拠出金			
保険財政共同安定化事業拠出金			
負担金補助及び交付金	—	7,947,118	△7,947,118

国民健康保険事業会計 歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度			平成 29 年度			対前年度比 (30 - 29)	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	647,611	93.5	2.0	666,854	94.3	1.9	△19,242	△2.9
総務管理費	647,611	93.5	2.0	666,854	94.3	1.9	△19,242	△2.9
保 険 給 付 費	17,071,265	90.1	53.5	17,803,962	90.9	50.1	△732,697	△4.1
療養諸費	14,904,955	90.2	46.7	15,552,295	91.6	43.8	△647,339	△4.2
高額療養費	1,980,418	91.7	6.2	2,042,587	87.3	5.7	△62,169	△3.0
移送費	187	99.6	0.0	118	91.7	0.0	68	58.2
出産育児諸費	145,088	67.0	0.5	168,174	75.7	0.5	△23,085	△13.7
葬祭費	20,090	90.3	0.1	20,790	87.4	0.1	△700	△3.4
結核・精神医療給付金	20,524	99.3	0.1	19,996	86.8	0.1	528	2.6
国民健康保険事業費納付金	12,103,730	100.0	37.9	国民健康保険制度の広域化により平成30年度に新設			12,103,730	皆増
医療給付費分	8,424,902	100.0	26.4				8,424,902	皆増
後期高齢者支援金等分	2,763,068	100.0	8.7				2,763,068	皆増
介護納付金分	915,760	100.0	2.9				915,760	皆増
共 同 事 業 抛 出 金	2	35.1	0.0	8,809,950	88.1	24.8	△8,809,948	△100.0
共同事業抛入金	2	35.1	0.0	8,809,950	88.1	24.8	△8,809,948	△100.0
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	0	0.0	0.0	国民健康保険制度の広域化により平成30年度に新設			0	—
財政安定化基金抛入金	0	0.0	0.0				0	—
保 健 事 業 費	195,918	81.4	0.6	205,479	80.8	0.6	△9,560	△4.7
特定健康診査等事業費	161,262	84.5	0.5	163,904	80.9	0.5	△2,641	△1.6
保健事業費	34,656	69.6	0.1	41,574	80.5	0.1	△6,918	△16.6
諸 支 出 金	1,878,930	99.3	5.9	1,498,111	99.8	4.2	380,819	25.4
償還金及び還付加算金	573,357	97.8	1.8	278,407	99.2	0.8	294,950	105.9
延滞金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一般会計繰出金	1,305,573	100.0	4.1	1,219,704	100.0	3.4	85,869	7.0
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
後期高齢者支援金等	国民健康保険制度の広域化等により廃止			4,763,024	99.7	13.4	△4,763,024	皆減
前期高齢者納付金等				16,686	100.0	0.0	△16,686	皆減
老人保健抛入金				74	49.5	0.0	△74	皆減
介護納付金				1,763,264	99.1	5.0	△1,763,264	皆減
歳 出 合 計	31,897,458	93.7	100.0	35,527,407	91.7	100.0	△3,629,948	△10.2

3. 後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

後期高齢者医療事業会計の決算規模は、歳入総額が64億7,991万円で、前年度に比べ2億8,897万円(4.7%)の増であり、歳出総額は63億2,596万円で、4億2,832万円(7.3%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに1億5,394万円で、前年度に比べ1億3,935万円(47.5%)の減であり、単年度収支は1億3,935万円の赤字となった。

【後期高齢者医療事業会計 決算収支対前年度比較表】

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	6,479,911	6,190,939	288,971	4.7
歳出 (B)	6,325,968	5,897,642	428,326	7.3
形式収支 (C) (A-B)	153,942	293,296	△139,354	△47.5
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	153,942	293,296	△139,354	△47.5
前年度実質収支 (F)	293,296	174,844	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	△139,354	118,452	△257,807	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は64億5,071万円である。収入率は100.5%で、前年度と比べ0.5ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ51万円の減、収入未済額は258万円の減である。

【後期高齢者医療事業会計 歳入対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
予算現額 (A)	6,450,719	6,189,285	261,434
調定額 (B)	6,493,346	6,207,447	285,898
収入済額 (C)	6,479,911	6,190,939	288,971
不納欠損額	1,993	2,512	△519
収入未済額	17,569	20,155	△2,586
還付未済額	6,127	6,159	△32
収入率 (C/A)	100.5	100.0	0.5
収入歩合 (C/B)	99.8	99.7	0.1

② 歳入款別決算

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容及び歳入款・項別決算額の内訳は次のとおりである。

第1款 後期高齢者医療保険料

(前年度比：1億2,933万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
後期高齢者医療保険料			
後期高齢者医療保険料			
現年度分普通徴収保険料	2,356,939	2,221,884	135,054

後期高齢者医療事業会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比 (30-29)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
後期高齢者 医療保険料	3,041,887	101.1	46.9	2,912,551	100.3	47.0	129,336	4.4
後期高齢者 医療保険料	3,041,887	101.1	46.9	2,912,551	100.3	47.0	129,336	4.4
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	2,943,056	100.0	45.4	2,914,606	100.0	47.1	28,450	1.0
繰 入 金	2,943,056	100.0	45.4	2,914,606	100.0	47.1	28,450	1.0
繰 越 金	293,296	100.0	4.5	174,844	100.0	2.8	118,452	67.7
繰 越 金	293,296	100.0	4.5	174,844	100.0	2.8	118,452	67.7
諸 収 入	199,035	98.5	3.1	188,938	96.7	3.1	10,097	5.3
延滞金・加算金 及び過料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
償還金及び 還付加算金	22,719	105.3	0.4	17,656	105.3	0.3	5,062	28.7
預 金 利 子	3	339.2	0.0	1	2.2	0.0	1	76.0
受託事業収入	159,366	97.8	2.5	154,377	96.1	2.5	4,989	3.2
雑 入	16,946	96.8	0.3	16,902	95.0	0.3	44	0.3
国庫支出金	2,635	100.0	0.0	—	—	—	2,635	皆増
国庫補助金	2,635	100.0	0.0	—	—	—	2,635	皆増
歳入合計	6,479,911	100.5	100.0	6,190,939	100.0	100.0	288,971	4.7

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は64億5,071万円である。

執行率は98.1%で、前年度と比べ2.8ポイント高くなっている。

【後期高齢者医療事業会計 歳出対前年度比較表】 (単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予算現額 (A)	6,450,719	6,189,285	261,434
支出済額 (B)	6,325,968	5,897,642	428,326
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	124,750	291,642	△166,892
執行率 (B/A)	98.1	95.3	2.8

② 歳出款別決算

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容及び歳出款・項別決算額の内訳は次のとおりである。

第2款 広域連合納付金

(前年度比：2億8,524万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額
広域連合納付金			
広域連合分賦金			
負担金補助及び交付金	5,552,619	5,267,374	285,245

第5款 諸支出金

(前年度比：1億1,832万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決 算 額	平成29年度 決 算 額	増 減 額
償還金及び還付加算金			
保険料還付金			
償還金利子及び割引料	7,650	8,660	△1,009
一般会計繰出金			
繰出金	287,481	168,197	119,284

後期高齢者医療事業会計 歳出款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度			対 前 年 度 比 (3 0 - 2 9)	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	191,690	91.2	3.0	176,922	90.6	3.0	14,767	8.3
総務管理費	176,867	91.6	2.8	162,301	90.6	2.8	14,566	9.0
徴 収 費	14,822	87.1	0.2	14,621	89.8	0.2	201	1.4
広域連合納付金	5,552,619	98.8	87.8	5,267,374	95.8	89.3	285,245	5.4
広域連合納付金	5,552,619	98.8	87.8	5,267,374	95.8	89.3	285,245	5.4
葬 祭 費	106,750	95.3	1.7	100,240	95.5	1.7	6,510	6.5
葬 祭 費	106,750	95.3	1.7	100,240	95.5	1.7	6,510	6.5
保 健 事 業 費	177,327	94.5	2.8	173,848	90.8	2.9	3,478	2.0
保健事業費	177,327	94.5	2.8	173,848	90.8	2.9	3,478	2.0
諸 支 出 金	297,581	99.1	4.7	179,257	99.0	3.0	118,324	66.0
償還金及ひ 還付加算金	10,100	78.0	0.2	11,060	85.7	0.2	△959	△8.7
延 滞 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
一 般 会 計 繰 出 金	287,481	100.0	4.5	168,197	100.0	2.9	119,284	70.9
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	6,325,968	98.1	100.0	5,897,642	95.3	100.0	428,326	7.3

4. 介護保険事業会計歳入歳出決算

(1) 決算収支の状況

介護保険事業会計の決算規模は、歳入総額が210億2,730万円で、前年度に比べ5億6,863万円(2.8%)の増であり、歳出総額は202億3,501万円で、9億5,186万円(4.9%)の増である。

形式収支及び実質収支はともに7億9,229万円で、前年度に比べ3億8,323万円(32.6%)の減であり、単年度収支は3億8,323万円の赤字である。

【介護保険事業会計 決算収支対前年度比較表】

(単位：千円・%)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
歳入 (A)	21,027,309	20,458,679	568,630	2.8
歳出 (B)	20,235,019	19,283,152	951,866	4.9
形式収支 (C) (A-B)	792,290	1,175,527	△383,236	△32.6
翌年度繰越財源 (D)	0	0	0	—
実質収支 (E) (C-D)	792,290	1,175,527	△383,236	△32.6
前年度実質収支 (F)	1,175,527	690,510	—	—
単年度収支 (G) (E-F)	△383,236	485,016	△868,252	—

(2) 歳入

① 決算状況

歳入予算現額は214億8,534万円である。収入率は97.9%で、前年度と比べ5.8ポイント高くなっている。

不納欠損額は前年度と比べ760万円、収入未済額は1,642万円の減である。

【介護保険事業会計 歳入対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減
予算現額 (A)	21,485,346	22,212,637	△727,291
調定額 (B)	21,251,086	20,707,555	543,531
収入済額 (C)	21,027,309	20,458,679	568,630
不納欠損額	68,640	76,247	△7,606
収入未済額	166,609	183,032	△16,422
還付未済額	11,473	10,404	1,069
収入率 (C/A)	97.9	92.1	5.8
収入歩合 (C/B)	98.9	98.8	0.1

② 歳入款別決算

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容及び歳入款・項別決算額の内訳は次のとおりである。

第1款 保険料

(前年度比：2億5,975万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
介護保険料			
第1号被保険者保険料			
現年度分特別徴収保険料	3,985,967	3,731,858	254,109

第4款 支払基金交付金

(前年度比：8,966万円減)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
支払基金交付金			
介護給付費交付金			
現年度分	4,647,372	4,761,471	△114,099

第8款 繰入金

(前年度比：1億3,128万円減)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
一般会計繰入金			
その他繰入金			
職員給与費等繰入金	905,590	716,232	189,358
基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金			
介護給付費準備基金繰入金	0	298,884	△298,884

第9款 繰越金

(前年度比：4億8,501万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
繰越金			
繰越金			
繰越金	1,175,527	690,510	485,016

介護保険事業会計 歳入款・項別決算額

(単位：千円・%)

区 分	平成 3 0 年 度			平成 2 9 年 度			対 前 年 度 比 (3 0 - 2 9)	
	決算額	収入率	構成比	決算額	収入率	構成比	増減額	増減率
保 險 料	4,670,886	102.1	22.2	4,411,133	101.5	21.6	259,753	5.9
介護保険料	4,670,886	102.1	22.2	4,411,133	101.5	21.6	259,753	5.9
使用料及び手数料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
手 数 料	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
国 庫 支 出 金	4,357,624	100.2	20.7	4,353,682	92.8	21.3	3,941	0.1
国庫負担金	3,277,830	100.9	15.6	3,348,216	94.4	16.4	△70,385	△2.1
国庫補助金	1,079,793	98.0	5.1	1,005,466	87.9	4.9	74,327	7.4
支 払 基 金 交 付 金	4,808,010	94.4	22.9	4,897,673	85.8	23.9	△89,662	△1.8
支払基金交付金	4,808,010	94.4	22.9	4,897,673	85.8	23.9	△89,662	△1.8
都 支 出 金	2,700,282	95.1	12.8	2,673,306	87.8	13.1	26,975	1.0
都 負 担 金	2,547,671	95.4	12.1	2,521,715	87.4	12.3	25,955	1.0
都 補 助 金	152,611	89.8	0.7	151,591	94.9	0.7	1,020	0.7
財政安定化基金 支 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財 産 収 入	2,319	90.9	0.0	2,195	94.7	0.0	123	5.6
財産運用収入	2,319	90.9	0.0	2,195	94.7	0.0	123	5.6
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
寄 附 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
繰 入 金	3,233,058	95.9	15.4	3,364,343	91.7	16.4	△131,284	△3.9
一般会計繰入金	3,233,058	95.9	15.4	3,065,459	90.9	15.0	167,599	5.5
基金繰入金	0	0.0	0.0	298,884	100.0	1.5	△298,884	皆減
繰 越 金	1,175,527	100.0	5.6	690,510	100.0	3.4	485,016	70.2
繰 越 金	1,175,527	100.0	5.6	690,510	100.0	3.4	485,016	70.2
諸 収 入	79,599	103.4	0.4	65,834	105.7	0.3	13,765	20.9
延滞金・加算金 及 び 過 料	1,089	27,243.3	0.0	2,226	55,661.3	0.0	△1,136	△51.1
預 金 利 子	10	148.1	0.0	6	2.8	0.0	3	50.5
雑 入	78,499	101.9	0.4	63,600	102.6	0.3	14,898	23.4
歳 入 合 計	21,027,309	97.9	100.0	20,458,679	92.1	100.0	568,630	2.8

(3) 歳出

① 決算状況

歳出予算現額は214億8,534万円である。

執行率は94.2%で、前年度と比べ7.4ポイント上昇している。

【介護保険事業会計 歳出対前年度比較表】

(単位：千円・%・%の比較はポイント)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減
予算現額 (A)	21,485,346	22,212,637	△727,291
支出済額 (B)	20,235,019	19,283,152	951,866
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	1,250,326	2,929,484	△1,679,157
執行率 (B/A)	94.2	86.8	7.4

② 歳出款別決算

前年度に対する増減額が大きな款の主な内容及び歳出款・項別決算額の内訳は次のとおりである。

第2款 保険給付費

(前年度比：1億2,572万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
介護サービス等諸費			
地域密着型介護サービス給付費			
負担金補助及び交付金	1,766,667	1,827,768	△61,100
施設介護サービス給付費			
負担金補助及び交付金	4,803,865	4,708,440	95,425
介護予防サービス等諸費			
介護予防サービス給付費			
負担金補助及び交付金	330,017	254,278	75,738

第5款 基金積立金

(前年度比：4億6,572万円増)

(単位：千円)

区 分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	増減額
基金積立金			
介護給付費準備基金積立金			
積立金	810,227	344,498	465,728

介護保険事業会計 歳出款・項別決算額

(単位:千円・%)

区 分	平成 3 0 年度			平成 2 9 年度			対前年度比 (30 - 29)	
	決 算 額	執行率	構成比	決 算 額	執行率	構成比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	876,411	90.0	4.3	687,481	88.9	3.6	188,929	27.5
総務管理費	665,917	91.3	3.3	517,270	96.5	2.7	148,647	28.7
徴 収 費	29,645	80.2	0.1	29,388	82.0	0.2	256	0.9
介護認定 審査会費	180,848	87.1	0.9	140,822	70.0	0.7	40,026	28.4
保 険 給 付 費	17,186,037	94.4	84.9	17,060,313	86.2	88.5	125,724	0.7
介護サービス等諸費	15,780,721	94.1	78.0	15,794,282	85.9	81.9	△13,561	△0.1
介護予防 サービス等諸費	422,619	100.0	2.1	336,291	97.0	1.7	86,327	25.7
その他諸費	18,300	98.2	0.1	17,936	87.7	0.1	363	2.0
高額介護 サービス等費	528,138	97.8	2.6	468,418	85.4	2.4	59,720	12.7
高額医療合算介護 サービス等費	76,186	82.2	0.4	81,081	100.0	0.4	△4,894	△6.0
特定入所者 介護サービス等費	360,071	97.0	1.8	362,302	86.1	1.9	△2,230	△0.6
地 域 支 援 事 業 費	849,468	89.6	4.2	837,991	91.6	4.3	11,476	1.4
介護予防・生活支援 サービス事業費	455,275	87.3	2.2	487,067	89.4	2.5	△31,792	△6.5
一般介護 予防事業費	38,676	78.0	0.2	34,365	87.7	0.2	4,310	12.5
包括的支援事業 ・任意事業費	354,221	94.3	1.8	315,240	95.5	1.6	38,981	12.4
その他諸費	1,295	90.0	0.0	1,318	99.9	0.0	△22	△1.7
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
財政安定化 基金拠出金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
基 金 積 立 金	810,227	100.0	4.0	344,498	100.0	1.8	465,728	135.2
基金積立金	810,227	100.0	4.0	344,498	100.0	1.8	465,728	135.2
諸 支 出 金	512,873	99.3	2.5	352,867	98.5	1.8	160,006	45.3
償還金及び 還付加算金	360,958	99.0	1.8	223,849	97.7	1.2	137,109	61.3
繰 出 金	151,915	100.0	0.8	129,017	100.0	0.7	22,897	17.7
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	—
歳 出 合 計	20,235,019	94.2	100.0	19,283,152	86.8	100.0	951,866	4.9

第3 財産

1. 公有財産

(1) 土地

(単位：㎡)

区 分		平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	20,833.78	656.57	21,490.35
	公 共 用 財 産	646,294.86	△735.29	645,559.57
普 通 財 産		100,251.46	706.02	100,957.48
合 計		767,380.10	627.30	768,007.40

公用財産の増は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	上池袋備蓄倉庫用地	用途変更	656.57

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	居住環境総合整備事業用地 (補助81号線沿道巣鴨・駒込地区)	購入	223.57
	居住環境総合整備事業用地 上池袋事業用地(14)	公社からの買戻し	194.83
	(仮称)マンガの聖地としまミュージアム事業用地	公社からの買戻し	156.50
	巣鴨北中学校拡張用地	購入	105.93
減	東池袋第二保育園仮園舎用地	用途廃止	666.76
	居住環境総合整備事業用地 上池袋事業用地(5及び5-2)	用途変更	656.57

普通財産の主な増は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	旧東池袋第二保育園仮園舎用地	公共用財産の用途廃止	666.76

(2) 建物

(単位：㎡)

区 分		平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
行政財産	公 用 財 産	51,774.23	794.70	52,568.93
	公 共 用 財 産	348,930.49	607.63	349,538.12
普 通 財 産		21,011.58	△415.75	20,595.83
合 計		421,716.30	986.58	422,702.88

公用財産の主な増は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	長崎健康相談所仮施設	用途設定・用途変更	642.41
	池袋三丁目物品保管室	用途設定	103.34

公共用財産の主な増減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
増	南池袋公園 貸店舗、公衆便所、公園管理所兼地域貢献型施設	誤びゅう訂正	380.47
	東部子ども家庭支援センター	購入	553.11
減	長崎第三区民集会室	用途変更	213.13
	区民ひろば長崎	用途変更	116.87

普通財産の減は次のとおりである。

(単位：㎡)

区分	名 称	主 な 事 由	面 積
減	旧長崎第一豊寿園	用途設定	312.41
	旧池袋第一児童館	用途設定	103.34

(3) 無体財産権

「トキワ荘」、「トキワ荘のヒーローたち」、「環境浄化推進店舗ステッカー」、「H a r e z a 池袋」、「あうるすぽっと」の既登録5件に、平成30年5月11日付で「I K E ・ B i z」の登録が追加され、計6件の商標権となった。

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
商 標 権	5件	1件	6件

(4) 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
豊島ケーブルネットワーク株式会社株券	20,000	0	20,000

(5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
公益財団法人東京しごと財団	5,000	0	5,000
公益財団法人としま未来文化財団	500,000	0	500,000
豊島区土地開発公社	5,000	0	5,000
一般財団法人道路管理センター	2,699	0	2,699
一般財団法人東京広域勤労者サービスセンター	3,000	0	3,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	15,217
社会福祉法人豊島区社会福祉事業団	5,000	0	5,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	0	22,000
医療法人財団豊島健康診査センター	6,000	0	6,000
東長崎駅・椎名町駅整備株式会社	5,000	0	5,000
地方公共団体金融機構	11,000	0	11,000
合 計	579,916	0	579,916

2. 物 品

【会計管理者の指定した備品（取得価格1件100万円以上）の増減及び現在高】

平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中増減			平成 30 年度末 現 在 高
	増	減	差引	
892 件	30 件	14 件	16 件	908 件

3. 債 権

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度中 増 減 高	平成 30 年度末 現 在 高
女性自立援助資金貸付金	2,819	△1,122	1,697
高額療養費資金貸付金	732	1,213	1,945
老朽建築物のための 安全対策資金貸付金	3,106	0	3,106
豊島区土地開発公社 運用資金貸付金	4,816	72,191	77,008
合 計	11,474	72,282	83,757

4. 基金

(単位：千円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 額 (30. 3. 31 現在)	平 成 30 年 度 中 増 減			平成 30 年度末 現 在 額 (31. 3. 31 現在)	
		増	減	差 引		
財 政 調 整 基 金	現金等	22,512,420	3,584,861	2,712,969	871,892	23,384,313
公共施設再構築基金	現金等	9,437,226	640,582	0	640,582	10,077,808
文 化 振 興 基 金	現金等	93,291	900,180	5,023	895,156	988,448
保 健 福 祉 基 金 整 備 支 援 基 金	現金等	707,145	1,488,819	78,629	1,410,189	2,117,334
奨 学 基 金	現金等	88,273	91	6,121	△6,029	82,243
減 債 基 金	現金等	2,055,126	312,493	0	312,493	2,367,619
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	現金等	5,122,178	617,362	1,519,075	△901,712	4,220,465
住 宅 基 金	現金等	328,197	41,330	40,635	695	328,893
道 路 整 備 基 金	現金等	218,634	653	62,708	△62,054	156,579
み ど り の 基 金	現金等	105,754	46,487	4,502	41,985	147,740
居 住 環 境 総 合 整 備 基 金	現金等	50,864	5,024	0	5,024	55,889
が ん 対 策 基 金	現金等	1,003	1,628	76	1,551	2,554
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	501,899	503,335	174,597	328,737	830,636
トキワ荘関連施設 整 備 基 金	現金等	0	54,710	0	54,710	54,710
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	—	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	—	0	0	0	0
小計(一般会計)		41,222,015	8,197,561	4,604,338	3,593,223	44,815,239
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	現 金	1,163,839	810,227	0	810,227	1,974,067
小計(特別会計)		1,163,839	810,227	0	810,227	1,974,067
合 計		42,385,855	9,007,789	4,604,338	4,403,451	46,789,306

(注1) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

(注2) 池袋駅周辺まちづくり推進基金は、平成30年10月30日に設置された。

(注3) 総合高齢社会対策基金は、平成31年3月25日に設置された。

前表のほか、出納整理期間中に基金の積立て及び取崩しが次のとおり行われた。

(単位：千円)

区 分		出納整理期間中増減			令和元年5月31日 現 在 額
		増	減	差引	
財 政 調 整 基 金	現金等	1,618,186	10,482,142	△8,863,956	14,520,357
公 共 施 設 再 構 築 基 金	現金等	6,860,748	1,339,560	5,521,188	15,598,996
文 化 振 興 基 金	現金等	200,150	275,763	△75,613	912,835
保健福祉基盤整備支援基金	現金等	1,018,240	688,164	330,075	2,447,410
奨 学 基 金	現金等	0	0	0	82,243
減 債 基 金	現金等	1,286,160	270,000	1,016,160	3,383,779
義務教育施設整備基金	現金等	2,421,022	1,238,127	1,182,895	5,403,360
住 宅 基 金	現金等	49,887	3,651	46,236	375,129
道 路 整 備 基 金	現金等	810,407	156,140	654,267	810,846
み ど り の 基 金	現金等	2,625	4,709	△2,084	145,656
居住環境総合整備基金	現金等	0	0	0	55,889
が ん 対 策 基 金	現金等	1,054	64	990	3,545
防 災 災 害 対 策 基 金	現金等	0	340,120	△340,120	490,516
トキワ荘関連施設整備基金	現金等	241,850	130,800	111,050	165,761
池袋駅周辺まちづくり 推 進 基 金	現金等	0	0	0	0
総合高齢社会対策基金	現金等	102,583	0	102,583	102,583
小計（一般会計）		14,612,914	14,929,241	△316,327	44,498,912
介護保険給付費準備基金	現 金	0	0	0	1,974,067
小計（特別会計）		0	0	0	1,974,067
合 計		14,612,914	14,929,241	△316,327	46,472,979

(注) 現金等とは、現金及び有価証券をいう。

別 表

不納欠損額、収入未済額、還付未済額の内訳

[一般会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	35,762,102,243	33,540,688,276	216,262,517	2,011,948,875	6,797,425	93.8
1. 特 別 区 税	30,531,193,584	29,438,674,211	142,783,744	956,508,854	6,773,225	96.4
特 別 区 民 税	30,439,363,500	29,355,472,111	142,001,344	948,569,370	6,679,325	96.4
軽 自 動 車 税	91,830,084	83,202,100	782,400	7,939,484	93,900	90.5
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	967,118,951	942,282,873	29,900	24,806,178	0	97.4
老人ホーム入所負担金	35,941,694	35,419,294	0	522,400	0	98.5
私立保育所入所負担金	925,619,470	906,295,500	29,900	19,294,070	0	97.9
こども園保育料負担金	313,100	265,800	0	47,300	0	84.9
電線共同溝建設負担金	5,244,687	302,279	0	4,942,408	0	5.8
12. 使用料及び手数料	2,327,499,850	2,311,154,038	1,229,346	15,116,466	0	99.3
延長保育料	19,487,800	18,519,200	0	968,600	0	95.0
公立保育所保育料	669,105,030	659,580,880	681,400	8,842,750	0	98.6
住宅使用料	174,011,870	172,802,640	0	1,209,230	0	99.3
道路使用料	1,370,082,762	1,366,584,430	547,946	2,950,386	0	99.7
幼稚園使用料	11,633,888	11,630,888	0	3,000	0	100.0
学童クラブ利用料	83,178,500	82,036,000	0	1,142,500	0	98.6
15. 財 産 収 入	213,683,907	213,558,207	125,700	0	0	99.9
土地等貸付料	213,683,907	213,558,207	125,700	0	0	99.9
19. 諸 収 入	1,722,605,951	635,018,947	72,093,827	1,015,517,377	24,200	36.9
延 滞 金	65,917,987	58,023,618	0	7,918,569	24,200	88.0
生業資金貸付金元利収入	6,336,576	595,600	1,237,594	4,503,382	0	9.4
貸付金返還金	4,800,208	595,600	860,408	3,344,200	0	12.4
貸付金利子	1,536,368	0	377,186	1,159,182	0	0.0
応急小口資金貸付金収入	82,410	33,000	0	49,410	0	40.0
入院資金貸付金収入	292,690	0	0	292,690	0	0.0
私立高等学校等入学・ 修学資金貸付金収入	2,828,800	172,500	0	2,656,300	0	6.1
高額療養費資金貸付金収入	7,520,834	7,404,000	0	116,834	0	98.4
出産費資金貸付金収入	80,000	0	0	80,000	0	0.0
女性自立援助資金 貸付金元利収入	12,099,801	1,063,101	0	11,036,700	0	8.8
貸付金返還金	11,654,060	1,056,159	0	10,597,901	0	9.1
貸付金利子	445,741	6,942	0	438,799	0	1.6
弁 償 金	5,121,566	84,512	0	5,037,054	0	1.7
(不況対策臨時特別 資金損失補償債権)	5,121,566	84,512	0	5,037,054	0	1.7
納 付 金	305,674,247	305,643,227	0	31,020	0	100.0
健康保険料納付金	109,458,948	109,448,058	0	10,890	0	100.0
厚生年金保険料納付金	196,215,299	196,195,169	0	20,130	0	100.0
(目) 雑 入	1,316,651,040	261,999,389	70,856,233	983,795,418	0	19.9
違 約 金	2,232,149	600,000	0	1,632,149	0	26.9
生活保護費返納金	839,602,941	125,590,246	35,059,176	678,953,519	0	15.0
安心住まい利用料	59,580,090	59,274,860	0	305,230	0	99.5
住宅共益費	19,380,130	19,350,850	0	29,280	0	99.8

[一般会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	34,956,757,523	32,763,578,416	253,322,357	1,944,342,244	4,485,494	93.7
1. 特 別 区 税	29,608,284,354	28,530,056,463	120,937,100	961,754,856	4,464,065	96.3
特 別 区 民 税	29,517,246,066	28,447,064,312	120,155,847	954,465,372	4,439,465	96.4
軽 自 動 車 税	91,038,288	82,992,151	781,253	7,289,484	24,600	91.1
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	758,624,120	746,541,350	11,000	12,071,770	0	98.4
母子生活支援施設入所負担金	116,700	112,200	0	4,500	0	96.1
私立保育所入所負担金	758,200,420	746,169,450	11,000	12,019,970	0	98.4
こども園保育料負担金	307,000	259,700	0	47,300	0	84.6
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	2,683,287,015	2,665,680,667	1,218,794	16,387,554	0	99.3
福 祉 施 設 使 用 料	2,875,473	2,865,921	0	9,552	0	99.7
延 長 保 育 料	22,140,000	18,762,800	178,000	3,199,200	0	84.7
公 立 保 育 所 保 育 料	680,773,020	673,096,370	739,500	6,937,150	0	98.9
住 宅 使 用 料	211,388,270	209,653,050	0	1,735,220	0	99.2
道 路 使 用 料	1,384,987,686	1,381,205,816	256,294	3,525,576	0	99.7
幼 稚 園 使 用 料	13,882,188	13,723,188	45,000	114,000	0	98.9
学 童 ク ラ ブ 利 用 料	77,085,000	76,222,500	0	862,500	0	98.9
ご み 処 理 券 手 数 料	290,155,378	290,151,022	0	4,356	0	100.0
15. 財 産 収 入	200,829,240	200,703,540	0	125,700	0	99.9
土 地 等 貸 付 料	200,829,240	200,703,540	0	125,700	0	99.9
19. 諸 収 入	1,705,732,794	620,596,396	131,155,463	954,002,364	21,429	36.4
延 滞 金	75,790,089	75,811,518	0	0	21,429	100.0
生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	7,127,833	106,000	685,257	6,336,576	0	1.5
貸 付 金 返 還 金	5,536,208	101,000	635,000	4,800,208	0	1.8
貸 付 金 利 子	1,591,625	5,000	50,257	1,536,368	0	0.3
応 急 小 口 資 金 貸 付 金 収 入	185,050	30,000	72,640	82,410	0	16.2
入 院 資 金 貸 付 金 収 入	319,690	27,000	0	292,690	0	8.4
私 立 高 等 学 校 等 入 学 ・ 修 学 資 金 貸 付 金 収 入	3,424,200	595,400	0	2,828,800	0	17.4
高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金 収 入	8,358,131	8,241,297	0	116,834	0	98.6
出 産 費 資 金 貸 付 金 収 入	110,000	30,000	0	80,000	0	27.3
女 性 自 立 援 助 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	12,021,731	1,043,930	0	10,977,801	0	8.7
貸 付 金 返 還 金	11,575,500	1,043,440	0	10,532,060	0	9.0
貸 付 金 利 子	446,231	490	0	445,741	0	0.1
弁 償 金	5,284,703	164,649	0	5,120,054	0	3.1
(不 況 対 策 臨 時 特 別 資 金 損 失 補 償 債 権)	5,284,703	164,649	0	5,120,054	0	3.1
納 付 金	299,593,940	299,562,909	0	31,031	0	100.0
健 康 保 険 料 納 付 金	107,075,068	107,064,167	0	10,901	0	100.0
厚 生 年 金 保 険 料 納 付 金	192,518,872	192,498,742	0	20,130	0	100.0
(目) 雑 入	1,293,517,427	234,983,693	130,397,566	928,136,168	0	18.2
違 約 金	2,832,149	600,000	0	2,232,149	0	21.2
生 活 保 護 費 返 納 金	808,988,487	102,940,730	56,943,227	649,104,530	0	12.7
安 心 住 ま い 利 用 料	64,130,180	63,731,550	0	398,630	0	99.4
住 宅 共 益 費	21,000,720	20,952,120	0	48,600	0	99.8

(つづき)

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
(節) 雑 入	395,855,730	57,183,433	35,797,057	302,875,240	0	14.4
(区民税・都民税 株式配当割等返還金過払金)	613,043	522,910	0	90,133	0	85.3
(生活保護費戻入未済金)	371,165,020	51,020,022	26,275,397	293,869,601	0	13.7
(福祉手当返還金)	14,480	0	14,480	0	0	0.0
(特別障害者福祉手当返還金)	104,620	0	0	104,620	0	0.0
(心身障害者福祉手当返還金)	194,500	139,500	15,500	39,500	0	71.7
(成年後見開始の審判申立費用)	83,100	26,480	0	56,620	0	31.9
(子ども手当返還金)	110,000	0	50,000	60,000	0	0.0
(児童手当返還金)	3,845,000	2,430,000	645,000	770,000	0	63.2
(児童育成手当返還金)	2,500,641	285,500	1,571,500	643,641	0	11.4
(児童扶養手当返還金)	12,835,410	473,500	7,225,180	5,136,730	0	3.7
(育成手当返還金 訴訟等費用)	26,546	0	0	26,546	0	0.0
(ショートステイ事業 本人負担分)	36,000	24,000	0	12,000	0	66.7
(育児支援ヘルパー事業 本人負担分)	69,600	67,800	0	1,800	0	97.4
(住宅退去者の原状回復 経費及びオーナー負担分)	4,257,770	2,193,721	0	2,064,049	0	51.5

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	12,255,431,182	8,444,960,384	713,995,994	3,128,470,710	31,995,906	68.6
1. 国民健康保険料	12,194,676,881	8,419,093,350	709,108,446	3,098,470,991	31,995,906	68.8
8. 諸 収 入	60,754,301	25,867,034	4,887,548	29,999,719	0	42.6
一般被保険者加算金	9,604	0	9,604	0	0	0.0
一般被保険者第三者納付金	9,052,849	9,003,310	49,539	0	0	99.5
一般被保険者返納金	50,726,552	16,288,277	4,811,031	29,627,244	0	32.1
退職被保険者等返納金	253,254	54,859	15,400	182,995	0	21.7
(目) 雑 入	712,042	520,588	1,974	189,480	0	73.1
指定公費分収入	712,042	520,588	1,974	189,480	0	73.1

(つづき)

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
(節) 雑 入	396,565,891	46,759,293	73,454,339	276,352,259	0	11.8
(緊急雇用創出事業 受託金の返還金)	48,427,828	300,000	48,127,828	0	0	0.6
(生活保護費戻入未済金)	325,904,690	42,761,925	24,497,791	258,644,974	0	13.1
(福祉手当返還金)	14,480	0	0	14,480	0	0.0
(特別障害者福祉手当返還金)	104,620	0	0	104,620	0	0.0
(心身障害者福祉手当返還金)	232,500	139,500	0	93,000	0	60.0
(子ども手当返還金)	656,000	13,000	533,000	110,000	0	2.0
(児童手当返還金)	1,850,000	320,000	200,000	1,330,000	0	17.3
(児童育成手当返還金)	2,723,641	269,500	54,000	2,400,141	0	9.9
(児童扶養手当返還金)	12,831,560	829,700	41,720	11,960,140	0	6.5
(育成手当返還金 訴訟等費用)	26,546	0	0	26,546	0	0.0
(ショートステイ事業 本人負担分)	69,000	57,000	0	12,000	0	82.6
(育児支援ヘルパー事業 本人負担分)	175,500	173,700	0	1,800	0	99.0
(住宅退去者の原状回復 経費及びオーナー負担分)	3,441,067	1,824,968	0	1,616,099	0	53.0
(建築資金融資あっせん利子補給過 払い金戻入)	108,459	70,000	0	38,459	0	64.5

[国民健康保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	12,123,973,324	8,498,461,110	435,083,858	3,218,500,867	28,072,511	69.9
1. 国民健康保険料	12,029,836,049	8,441,459,906	429,609,158	3,186,839,496	28,072,511	69.9
11. 諸 収 入	94,137,275	57,001,204	5,474,700	31,661,371	0	60.6
一般被保険者加算金	724,076	714,472	0	9,604	0	98.7
一般被保険者第三者納付金	33,088,376	32,958,853	79,984	49,539	0	99.6
一般被保険者返納金	58,727,664	22,128,159	5,327,465	31,272,040	0	37.7
退職被保険者等返納金	220,767	24,780	57,253	138,734	0	11.2
(目) 雑 入	1,376,392	1,174,940	9,998	191,454	0	85.4
指定公費分収入	1,376,392	1,174,940	9,998	191,454	0	85.4

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	3,055,322,996	3,041,887,654	1,993,100	17,569,242	6,127,000	99.4
1. 後期高齢者医療保険料	3,055,322,996	3,041,887,654	1,993,100	17,569,242	6,127,000	99.4

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	4,894,663,903	4,670,886,780	68,640,603	166,609,880	11,473,360	95.2
1. 保 険 料	4,894,663,903	4,670,886,780	68,640,603	166,609,880	11,473,360	95.2

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
一般会計	35,762,102,243	33,540,688,276	216,262,517	2,011,948,875	6,797,425	93.8
特別会計	20,205,418,081	16,157,734,818	784,629,697	3,312,649,832	49,596,266	79.7
国民健康保険事業会計	12,255,431,182	8,444,960,384	713,995,994	3,128,470,710	31,995,906	68.6
後期高齢者医療事業会計	3,055,322,996	3,041,887,654	1,993,100	17,569,242	6,127,000	99.4
介護保険事業会計	4,894,663,903	4,670,886,780	68,640,603	166,609,880	11,473,360	95.2
合 計	55,967,520,324	49,698,423,094	1,000,892,214	5,324,598,707	56,393,691	88.7

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

[後期高齢者医療事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	2,929,059,600	2,912,551,204	2,512,100	20,155,396	6,159,100	99.2
1. 後期高齢者医療保険料	2,929,059,600	2,912,551,204	2,512,100	20,155,396	6,159,100	99.2

[介護保険事業会計]

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
合 計	4,664,627,714	4,415,751,604	76,247,485	183,032,645	10,404,020	94.4
1. 保 險 料	4,658,853,429	4,411,133,151	76,247,485	181,876,813	10,404,020	94.5
10. 諸 収 入	5,774,285	4,618,453	0	1,155,832	0	80.0
加 算 金	3,316,183	2,226,453	0	1,089,730	0	67.1
返 納 金	2,458,102	2,392,000	0	66,102	0	97.3

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度					
	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 納 率
一般会計	34,956,757,523	32,763,578,416	253,322,357	1,944,342,244	4,485,494	93.7
特別会計	19,717,660,638	15,826,763,918	513,843,443	3,421,688,908	44,635,631	80.0
国民健康保険事業会計	12,123,973,324	8,498,461,110	435,083,858	3,218,500,867	28,072,511	69.9
後期高齢者医療事業会計	2,929,059,600	2,912,551,204	2,512,100	20,155,396	6,159,100	99.2
介護保険事業会計	4,664,627,714	4,415,751,604	76,247,485	183,032,645	10,404,020	94.4
合 計	54,674,418,161	48,590,342,334	767,165,800	5,366,031,152	49,121,125	88.8

注：本資料の各会計における調定額、収入済額の合計は、収入未済等のある項目のみの合計額である。

平成 30 年度

豊島区健全化判断比率審査意見書

令和元年9月

豊島区監査委員

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1. 健全化判断比率について	1
2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について	1
3. 平成30年度豊島区健全化判断比率	2
4. 是正改善を要する事項	2
5. 健全化判断比率の状況及び意見	2
〈参考データ〉	5

【注 記】

1. 万円単位で示した金額は、それぞれ単位未満を切り捨てた。
2. 比率、増減率について
 - (1) 法令の規定に基づき、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率(単年度)については、小数点以下第3位を切り捨てた。
 - (2) 同様に、実質公債費比率(3か年平均値)と将来負担比率については、小数点以下第2位を切り捨てた。
 - (3) その他の増減率については、小数点以下第2位を四捨五入した。

健全化判断比率審査意見

第1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づいて、豊島区長より審査に付された次の健全化判断比率である。

- 平成30年度実質赤字比率
- 平成30年度連結実質赤字比率
- 平成30年度実質公債費比率
- 平成30年度将来負担比率

(審査関係書類)

- 平成30年度決算 健全化判断比率等算定様式
- 平成30年度決算 基礎資料

第2 審査の期間

令和元年7月29日から令和元年8月16日まで

第3 審査の方法

健全化判断比率審査は、豊島区長から提出された平成30年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料について、記載された健全化判断比率が関係法令等の規定に基づき適正に算定されているか並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が各会計歳入歳出決算書及び統計数値等に基づき適正に作成されているかを主眼として実施した。

この健全化判断比率審査にあたっては、健全化判断比率の算定の検証及び算定基礎資料の内容確認並びに関係部課からの事情聴取等、必要な審査手続きをもって実施した。

第4 審査の結果

1. 健全化判断比率について

審査に付された平成30年度豊島区健全化判断比率については、関係書類である平成30年度決算健全化判断比率等算定様式及び同年度決算基礎資料を照合した結果、表示された計数に誤りがなく、かつ健全化判断比率が関係法令等に基づき適正に算定されていることが認められた。

また、平成30年度決算健全化判断比率等算定様式についても、関係法令等に準拠し、適正に作成されていることを確認した。

2. 算定の基礎となる事項を記載した書類について

平成30年度決算健全化判断比率等算定基礎資料については、各会計歳入歳出決算書及び統計数値等の関係書類等により、適正に作成されていることが認められた。

3. 平成 30 年度豊島区健全化判断比率

(単位：%)

健全化判断比率	平成 30 年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	11.25	20.00
②連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
③実質公債費比率	△2.4	25.0	35.0
④将来負担比率	—	350.0	

注1) ①②は実質収支が黒字のため、また④は将来負担比率がマイナスのため、「—」と表記する。

③実質公債費比率がマイナスの場合は、「△」と表示する。

注2) 早期健全化基準及び財政再生基準は法令の定めによる。

4. 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

5. 健全化判断比率の状況及び意見

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、資金不足の大きさを示す指標である。

平成 30 年度の比率は数値で表すと△2.79%で、平成 29 年度比率△3.81%と比較すると、マイナス幅が 1.02 ポイント減少し、数値は若干悪化した。

この主な理由は、前年度と比較し、標準財政規模が 36 億 8,651 万円(5.4%)増加した中、一般会計の実質収支額が 5 億 8,656 万円(22.7%)減少したことによる。

早期健全化基準の 11.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

(平成 20 年度～平成 30 年度の比率については 5 頁に掲載。以下同じ。)

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等に、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計及び後期高齢者医療事業会計を加えた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、全会計を連結した資金不足の大きさを示す指標である。

平成 30 年度の比率は数値で表すと△4.54%で、平成 29 年度比率△8.77%と比較すると、マイナス幅が 4.23 ポイント減少し、数値は若干悪化した。

この主な理由は、平成 30 年度決算における全会計を合計した連結実質収支額が、前年度に比べ 26 億 9,526 万円(45.4%)減少し、平成 30 年度標準財政規模が前年度に比べ 36 億 8,651 万円(5.4%)増加したことによる。

早期健全化基準の 16.25%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準である。

(3) 実質公債費比率

一般会計等が義務的に支出しなければならない公債費や公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率で、この数値が高いほど財政運営が厳しいことを示す指標である。

比率は、3か年平均（平成30年度決算では、平成28年度、平成29年度及び平成30年度の平均比率）の数値である。

平成30年度の3か年平均比率は△2.4%で、平成29年度の3か年平均比率△2.8%と比較するとマイナス幅が0.4ポイント減少し、数値は若干悪化した。

この主な理由は、算定の基礎となる3か年の合計額である地方債の元利償還金の額が1,332万円（0.2%）増額するとともに（表1）、準元利償還金の額が2億5,604万円（12.2%）増額したことにより（表2）、実質公債費比率の平均値を引き上げる結果となったことによる（表3）。

早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

【表1】 地方債の元利償還金 (単位：千円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3か年合計	増減
29	2,598,245	2,601,439	2,493,309		7,692,993	
30		2,601,439	2,493,309	2,611,569	7,706,317	13,324

【表2】 地方債の準元利償還金 (単位：千円)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	3か年合計	増減
29	519,260	464,579	1,118,557		2,102,396	
30		464,579	1,118,557	775,301	2,358,437	256,041

【表3】 単年度の実質公債費比率 (単位：%)

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	報告値 (3か年平均)
29	△3.31	△3.08	△2.04		△2.8
30		△3.08	△2.04	△2.12	△2.4

(4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、今後償還することとなる地方債の残高や第三セクターなどの負債、全職員を対象とした退職手当見込額など将来見込まれる実質的な財政負担の程度を示すものである。この数値が高いほど、将来の財政運営に問題が生じる可能性が高くなることを示す指標である。

平成30年度の比率は数値で表すと△76.3%で、平成29年度比率△75.1%と比較するとマイナス幅が1.2ポイント増加し、数値は若干改善した。

この主な理由は、退職手当負担見込額が25億3,632万円(16.0%)の減少に、また、地方債の現在高が23億4,844万円(9.3%)の減少が見られたことによる。

早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを大幅に下回っており、適正な水準の範囲内にある。

おわりに

以上、四つの健全化判断比率は、前年度に比べ、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率においては、若干悪化しており、将来負担比率においては、若干改善している。

国の基準によれば、各比率とも適正な水準の範囲内にあるが、今後も景気動向等による歳入環境の変化や財政需要の動向を慎重に見極めながら、より一層の健全で安定した行財政運営の実現に向けて取り組まれることを強く望むものである。

豊島区健全化判断比率の推移（平成20年度～平成30年度）

① 実質赤字比率

（単位：％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
比率	△4.11	△4.00	△2.32	△2.90	△3.25	△4.33	△3.11	△4.37	△3.56	△3.81	△2.79
増減率	—	0.41	1.68	△0.58	△0.35	△1.08	1.22	△1.26	0.81	△0.25	1.02

② 連結実質赤字比率

（単位：％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
比率	△8.68	△5.99	△4.07	△5.12	△6.38	△7.23	△5.84	△7.56	△6.95	△8.77	△4.54
増減率	—	2.69	1.92	△1.05	△1.26	△0.85	1.39	△1.72	0.61	△1.82	4.23

③ 実質公債費比率

（単位：％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
比率	8.4	7.1	5.2	5.0	3.6	1.9	△0.9	△2.3	△3.0	△2.8	△2.4
増減率	—	△1.3	△1.9	△0.2	△1.4	△1.7	△2.8	△1.4	△0.7	0.2	0.4

④ 将来負担比率

（単位：％）

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
比率	△12.3	△34.7	△54.2	△64.9	△64.8	△75.9	△52.1	△85.4	△72.8	△75.1	△76.3
増減率	—	△22.4	△19.5	△10.7	0.1	△11.1	23.8	△33.3	12.6	△2.3	△1.2

注) 増減率はマイナス（△）の数値が大きいほど前年度に比べて改善していることを示す。